

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【北山会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 「のらざあ」の運行エリア拡大、観光路線バスの再編の対応

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議 会長	いよいよのらざあが運行しているが、地区内にはいくつもの別荘地があり、定住者もいるが、運行エリアになっていない。高齢者等で公共交通に頼る方もいるので、運行エリアを拡大すべきとのご意見も寄せられている。また路線、観光路線バスの減便や、料金の改定が予定されているところ、通学、通勤時間帯の便は、継続が必要かと思う。アルピコ交通との協議中と聞いているが、その点をお聞かせいただきたい。
地域創生課長	まずのらざあについて、13路線の生活路線バスの部分を廃止する部分をまず第一段階としてやらせていただいている。現在、別荘地や観光地については、観光事業者や開発事業者の皆さんと部会を作り、それぞれのところでどんな形が一番いいのかというところを、協議している。概ね今年度を目途にということ、協議を進めている。それから観光路線バスとのらざあの乗り継ぎのお話をいただいたかと思う。観光路線バスはアルピコ交通が運行している。当初、のらざあに移行して1年間は現状の通りと考えていた。ただ、アルピコ交通の会社の事業として、観光地に特化した形に進めたいとお話をいただいている。我々としては、のらざあとのように乗り継ぎが必要なのかという部分を考える中で、柏原上や栗平等には停まって、それから観光地に向かっていくと聞いている。そして、通学通勤の関係で朝夕の運行について、学校教育とも調整をする中で、現状朝二本走っている、車山、白樺湖から出る便については、現状通り走らせていただく方向で協議を進めている。夕方の便に関しても運行していただく方向で進めたいと考えている。
市民	ディベロッパー、観光業者の部会を作って検討するということがいつ頃からか。もうやっているのか。
地域創生課長	すでに6月くらいからやっている。各開発事業者それぞれのエリアがあり、形が違うので、課題を上げてもらう中で、そのエリアの中ではどういうふうにしたいかというのを今出している。
市民	北山地区はとても広いし、一気に運行エリア拡大も難しいし、生活路線をまず優先していくということだが、別荘の人たちでも、移住されてる方はたくさんいる。生活路線から外されたり、別荘地は後回しということだが、別荘地でも走っているところがあると聞いたが、どういうことなのか。
地域創生課長	廃止した13のバス路線が走っていたところを、のらざあに置き換えて移行するという考え方である。別荘地については、三井の森と鹿島リゾートの中で特定地点という形でエリアに入ったところがある。生活路線バス廃止の影響を受ける箇所ということで、取り入れているという考え方である。
市民	別荘地であっても、やっぱり永住されてる方が多ということで、そっちの方のエリアも拡大していただけるような形で話し合いの方は進んでいるのか。
地域創生課長	定住者が増えてきていることは当然聞いている。それぞれ開発事業者がどうしていきたいか、その中で茅野市として何ができるのかという部分。茅野市はすごく広くて、全市的なエリアというのが、かなり厳しい。台数が何台あっても足りなくなってくる。例えばエリアを分けた形を考えていこうとか、その辺を今後協議していくところ。最終的には全体が最適な形になるようどうつないでいくのかについて、今後、ある程度の期間をいただいて考えていきたい。
市長	我々は決して別荘地の方々を軽視しているのではなく、当初から本当は入れたいという思いは皆様方と一緒に。また、システム上、即時性にも対応できるし、家のすぐそばにも行ける。しかし、タクシー事業者のお立場も考えなければならないので、まずは生活路線バスを走らせていたところに、代わりとしてのらざあを走らせていただくということで、まずは動かすことから始まった事業。これから、皆さんにもっとご利用いただくことによって、事業者も、もっとエリアを広げてもいいと思っただけのようにしたい。今、ご不便、ご不満があるというのは十分によくわかるが、そういったご意見をいただくことは、このシステムへの期待の表れだと思うので、一生懸命やっていくので、ご理解をお願いしたい。また、オンデマンドタクシーだけでなく、通勤通学バス、社会福祉協議会の移送サービス、この三つをセットにして、茅野市の公共交通という考え方なので、ご理解をいただきたい。
市民	今、中央高原は若い人たちが急速に増えてる地域なので、本来、そこに通学や生活路線バスが、もともと必要な地域と思う。現状の北山における人口動向を分析していただき、のらざあのエリア拡大について、中央高原の別荘地ではなくとも、手前の糸萱や横谷入口にどんどん増えているので、ご検討いただければと思う。
市民	移住してきた人たちが年をとってきて、車に乗れなくなってきた状態の中で、せめて、病院や市役所の出先機関までの間、普通に行けるようにして欲しい。今は、柏原の上までは来れるけれどもその先は行かない。今後のやっぱり老人の生活の基礎をきちっと考えていただいて、観光用のバスをどこに止めてもらうかも含めて、市民の生活の最低のところだけはしっかりと認識していただき、今後考えていただきたい。

発言者	発言要旨
市長	<p>しっかりとお気持ちを受けとめ、我々も事業者と交渉をしたい。事業者の立場も尊重しなければならず、強引にはできないが、できるだけ早く皆様方のご希望がかなうようにしたいので、そういう声をどんどん上げていただくと、我々は動きやすくなる。のらぎあは市が運営してるのではなく、事業所の共同体が運営しており、そこに市が補助金を出してるという形である。バス運行に対しもともと1億円近く補助を出していたので、どうせなら多くの人に乗っていただきたいというのが今回の公共交通の見直しの原点である。実は全国でもどこも挑戦しないことなので、全国の市町村や国交省も注目している。それだけ大変なことに挑戦しており、みんなでこれを成功させたいと思っているので、ご協力をお願いしたい。</p>

2 コロナ感染症拡大による高齢者の孤独・孤立感の増大

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、社会活動が制限され、外出や交流の機会が減ってしまった。また、重症化リスクの高い高齢者の行動は、慎重で、外出等を控えている。地域活動は徐々に再開しているが、高齢者等の孤立感が増えていると感じる。特に単身の高齢者等。こうした高齢者を支える取り組みを強化していく必要性を感じている。
秘書広聴課長	昨年度の上半期くらいまでは、感染症対策により、市の介護予防事業等を一時中止していたため、高齢者の方の社会参加の機会が減ってしまい、身体や心の健康への悪影響が懸念されていた。昨年度の下半期以降には、なるべく事業を中止せず、感染対策を取りながら実施しはじめた。その実例だが、足腰お達者教室や介護予防の通所事業、ゆうゆう館の健康ルーム事業などを実施している。また市の社協の委託事業の中で、高齢者の社会参加、かつ社会参加活動等を支援しているが、高齢者クラブやボランティアの団体による高齢者の行動が制限される状況が続いている。ワクチン接種が進んだこともあり、高齢者クラブやボランティア団体には、対策をとりながら、事業の実施方法を提案している。北山では、弁当配りだとか、子どもとの交流行事等を実施している。今後の見通しだが、足腰お達者教室の開催を中止している地区にも、対策をとりながらの実施を呼びかけたい。今後も定期的な社会参加の場が失われないように、地域の皆さんと考えて取り組んでいきたい。
市民	御柱祭は人が多くなるため、抗原キットをそれなりに購入した。そうしたことに対する補助金はなかったので、弾力的にそういう補助金も検討していただくとありがたい。
市長	本当に大きな課題だと思う。コロナ禍が続いて家からあまり出なくなり、それによって、体の方の健康はもちろん、心の方にも問題が出てきていると聞いている。やっと少しいろいろな事業が始まり、少し笑顔が戻ってきたとは感じている。来年度の予算編成に向け、実施できるか検討したい。

3 地区、区・自治会における役員や、担い手の不足

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	少子高齢化が著しい地区において大きな課題。複数の役割を兼務してもらうなど、役員選出には、地区や区・自治会も、苦勞しており、最近では、民生児童委員の選出に苦勞したという地区も出ていると聞いている。人口が多い地区と同様に活動していくことは難しい状況もある。やることできることを選択していかざるをえない時期だと感じている。
市長	これはもう全市的な問題で決して北山だけの問題ではない。今、消防団の再編について、各地区によって事情が全然違い一律に進められないが、できるところからやっっていこうという形で進めている。一方、区・自治会等の役員の関係については、市として最低限これだけは各区にお願いしたいというものをまず抽出することで、どのくらい減らせるかというところだが、各区と協議をしながら、こういった形がいいかということは今庁内で議論をしているという段階である。
市民	一番感じるのは役職が多すぎる。だから、少し厳選して、最低限どこまでが必要でということを進めていただけたということだが、やはり小さな自治会は役職が相当数は重複してしまったり、民生委員を3期も4期もやったという事例もあるので、もうちょっと選定をしていただければありがたい。
市民	11月で民生児童委員は改選されるわけだが、全市的に見ても、若干まだ補充されていない。北山でも、あと1名補充がされていない。3年に1回ずつの任期が11月に終わるわけだが、3年後にもまたやってくる。各区ともなり手がなく、人選には困ると思うが、何卒ご協力いただき、11月末には、全員が決まるようにご協力いただきたい。

4 農業振興

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	農業者の高齢化等により担い手の確保も課題となっているが、一方で若い農業者も増えており、新しい作物の導入等に積極的にチャレンジする方も見られ、農業振興していくためには、こうした農業者を応援していくことも必要かと思う。転作作物の中で、蕎麦等には補助金があるが、新しい作物の導入にも支援があればありがたい。また、補助金の対象となる品目等はどのように決められているかも教えていただきたい。
農林課長	対象となる品目は、今、野菜が9品目、花き27品目である。この品目については、地域農業再生協議会という茅野市の農業を検討する協議会があり、その中で、戦略的に茅野市が推進していきける品目かどうかを、毎年JAや県等を交えて検討し決定している。恒例的に作っていただいている品目の他にも、新規のものも検討しているが、面積や生産者数の増加等を見ながら推奨品目を決めている。若い方が新しいものを作っている状況もあるので、そういったものも積極的に検討する必要があると考えている。
市民	新しい品目を検討しているというが、ここ何年も変わっていないと思う。一方で、今作ってる人がいるかどうかという品目について補助金が出ている。農林課やJAで指導できない品目を私たちはトライしてやっている。指導できないからと、対象作物から外れるように思う。ぜひ新しい品種の取り組みを、若い人たちが、魅力を持ってできるように検討していただきたい。
農林課長	何年か変わってないということについては勉強不足だったが、農業経営者が今後、茅野市の農業の発展に成果があると思われる取組について、ぜひ、積極的に取上げていきたいと思っているので、また今までは違った形でお示しできればと考えている。
市民	農林課にお伺いして、今のその補助金のシステムはおかしいと話に行ったが、聞く耳がないと思った。具体的に何らかの姿勢を見せていただきたい。
市長	そうお感じになられたことは本当に申し訳ない。やはり指導者が不足しているのは大きな問題であり、JAも営農指導の人員が足りなくなっているのも事実だと思う。役所の方も、例えば県では農政部に技術職がいて指導できる形になっているが、市は、農業の技術を持つ職員が本当に限られている。ここは我々も課題として認識しているので、今日いただいたご意見をしっかりと受けとめたい。
市民	補助金の品目に関して、県とかJAと一緒に協議しているということだが、農家の声はどのように拾い上げているのか。そういう機構がちゃんとあるのか。
農林課長	地域再生協議会という組織があり、市内のそれぞれの地区から選出いただき地区の声を吸い上げている。品目については、茅野市として推奨品目として土俵に載せることはできるが、国に妥当性を認めてもらう必要があるので、そうした品目であるかを総合的に検討していきたい。
市民	国が認められる品目、条件とか、そういうことは提示されているのか。
市長	対象品目というのは、国の方でいろいろ調査をして決めていく。市の職員が言えば、県に上がって国に上がってとオートマチックに決まっていくわけではない。農水省の方で、全国からの様々な要望等があってそれを検討して、対象品目になっていくというのが大体の流れだと思う。
地域創生政策監	今、そばや大豆が対象品目だからといって、買い取ってもらえるのか、価格がいいのか、また、茅野市は湿田対策をしないといいものがない。やはり高付加価値の露地の野菜、特に西洋野菜等についても戦略的に作っていくことが販路の開拓につながる。また、ホテルや旅館、観光地において、特産品や名物が求められている。これから戦略的に、販路まで考えた上で、生産振興もプラスして、いかに茅野の転作がこれからの特産品開発に繋がっていくのかを、第6次の総合計画の中で考える必要がある。

5 農地の鹿被害対策

発言者	発言要旨
【課題提起】地区コミュニティ運営協議会会長	北山地区は鹿の被害が非常に多く、農地と山間部と森林との境に地域の防護柵等は設置が進んでおり、一定の効果があるが、農作物の食害や農地の踏み荒らし等は後を絶たない。遊休農地をふやさないためにも、さらなる効果的な対策が必要だと思う。例えば電気柵の効果が高いことは承知しているが、費用対効果のために納入にも、農家も二の足を踏んでいる。市からの支援があれば、導入が促進されることと思う。
農林課長	北山地区に限らず、鹿や他の鳥獣被害が多発している。市内では48キロぐらいの山林と、農地の境に、防護柵を設置している。それが機能しているかどうかをまず確認する必要があると考えている。それが経年劣化等でぼろぼろになっており、鹿がそこから入ってくることも考えられるので、まず柵の現状を把握したい。電気柵も効果はあるが、一部の農地を困うよりも、まずは広域的に被害が食い止められる防護柵に力を入れてやっていきたい。防護柵の設置とあわせて、鳥獣被害対策実施隊を50名任命し鹿の捕獲をしている。今は別荘地内を中心に、希望のあったところの捕獲を実施しており、年間千頭を超える数を捕獲して、被害を軽減している。
市民	鹿が大型化してきている。自分のほ場は自分で管理しなければいけないということだが、どうしても、面積が広がって電気柵と二の足を踏んでるというような状況。春先の駆除など、もっと抜本的な駆除をお願いできればと思う。
市長	捕獲頭数というのは県の方で決めてきて、その数を捕獲するという形になっているので、それ以上はできない。なかなか実態と合っていないのも事実だと思うので、県の方にもしっかりとそういった状況を伝えながら、対策をとっていきたい。
市民	県の補助金 coming 割に、本人がもらうのはちょっと少ないというような話もある。もっとモチベーションが上がるように、補助を増やすことはできるのか。
市長	決して少なくないと認識しているが、基本の額に上乗せをしている市町村があるのも事実。あとは財政の中身のバランスという話になる。

6 公共上下水道のエリア拡大による移住促進

発言者	発言要旨
【課題提起】地区コミュニティ運営協議会会長	人口減少が進む中でも、蓼科中央高原は都市部等からの若い世代の移住者が多い地区であるが、公共下水道のエリア外となっている。公共下水道が普及することで、安心して快適な暮らしが確保され、地区の魅力向上に繋がり、さらなる人口の流入が期待できるとともに、住民生活の質が向上するので公共下水、上下水道等のエリア拡大をすべきだと思う。
秘書広聴課長	蓼科中央高原は、上下水道ともに区域外となっており、ディベロッパー等の給水区域からも外れている。近年、移住者が増えており、各自で浄化槽を整備している状況。上下水道の整備のためには、県との協議を整えた上で、区域を変更する必要がある。上水道については、新たな水の確保の問題もあるため、総合的に判断する必要がある。
市民	糸萱大橋を超えてそして蓼科ビレッジの間については区域外ということで、井戸を掘ったりしている。私の子どもの頃は、子ども会には2人しかいなかったが、今20人ぐらいに増えている。予算が決まっているとは思いますが、そういう不均衡も出てきているということも踏まえて、県と協議して総合的にということであるが、必要なところには必要なものを通して欲しいので、検討していただくことを強く求めたいと思う。
市長	上水道は市の事業なので、市の権限である程度できる。下水道に関しては、県の諏訪湖流域下水道という形になるので、県との協議がどうしても必要になる。今日お話を承ったので、しっかりと検討させていただきます。

7 北山保育園駐車場の舗装

発言者	発言要旨
【課題提起】地区コミュニティ運営協議会会長	北山保育園の駐車場の舗装が未舗装のため、降雪時の除雪に支障があるということで、早急な舗装の実現をお願いしたい。
幼児教育課長	保育園の駐車場については、毎年碎石を入れて整備をしている。除雪については保護者会の皆さんにご協力をお願いしている。ただ、ご意見のとおり、駐車場が未舗装のため、業者に重機で除雪すると、碎石まで雪と一緒にさらってしまうため、手作業にご協力いただいている。少ない雪では、塩カルにて対応したい。未舗装の保育園の駐車場は北山保育園以外にもたくさんある。そういった中で、計画的に、予算との兼ね合いを見ながら整備していくので、ご理解いただきたい。
副市長	駐車場そのものは予算との兼ね合いの中で検討させていただきたいが、北山保育園の駐車場は市道についており、市道の部分について、北山小学校へ入って抜けていくような非常に児童の安全にとって危ない部分がある。そのため、保育園の駐車場を舗装してしまうことで、車が今まで以上にスピードを上げて通るようなことになると、園児・児童の安全という部分もあるので、仮に駐車場を整備するとしても、何らかの安全対策をとらなければならないと思っている。

8 御柱祭（小宮祭）における各種届出の案内について（通行止め・伐採届）

発言者	発言要旨
<p>【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長</p>	<p>次回の御柱祭に向けての提案ということで、お願いがある。小宮祭に関する届け出として、伐採、通行止めや花火等の許可が必要になるが、毎年ではなく7年に一回の届け出ということで、届けの場所や方法等の把握も苦労している。次回の御柱祭では、市から届け出等の案内をしていただければ、役員の負担の軽減にも繋がるので、ご検討をお願いしたい。</p>
<p>秘書広聴課長</p>	<p>道路使用許可については警察署に提出する書類だが、道路管理者の確認ということで、市役所にもその写しを出していただいている。なかなか引き継ぎが難しいとは思いますが、今回の届け出をまた7年後に向け、引き継いでいただければと思う。前回の届け出のコピーを持参してこられる区も多く、ご協力いただけると大変助かる。</p>
<p>市民</p>	<p>市の窓口の対応がまちまちだから困っている。市のほうで、通行止めの時など必要書類を明示していただければ、混乱することはないと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>市の方の説明の仕方がいけなかったということもあったかもしれない。いただいたご意見を活かしていきたい。</p>

その他

発言者	発言要旨
市民	<p>来年の5月に湯川バイパスがいよいよ完成になり、バイパスができることによって、交通安全面については非常に向上すると思うが、湯川区内を通る車が相当量減ることにより、自治会の疲弊化が非常に懸念されている。市の方々の専門的な知識により、どのように活性化していったらいいかというアドバイスや援助をしていただきたい。</p>
市民	<p>この懇談会について、時間を有効に使うために、大勢の人が意見できるような進め方を検討していただきたい。いい意見があるなら、書面で出してもいいと思う。まずお話ししたいのが、防災の関係で、例えば、高部の水害が北山で起きたとすると、手が見つからないと思う。北山も河川の合流地点が多いうえに自治会の住宅のすぐ裏を一級河川がものすごい水量で流れる。これを、どうにかする方法を検討しなければと思う。それから、この地区の国道152号線の道路に通学路が設定されている。過去からとても危険な場所がたくさんあるが、一つも進んでいない。例えば、市道と国道の交差点に非常に見にくいカーブミラーがあったので、市の建設課の交通安全係に見ていただいた。答えは、そういうカーブミラーは山ほどあり、予算がないので、順次やるのでお待ちいただきたいと。通学路で、国道で、本当に危険な箇所が沢山あるところで、特にカーブミラーは順番かもしれないが、何とか手を付けていただきたい。</p>
市長	<p>防災の件について、大変重要な視点だと思っている。最近では柏原で大きな災害があった。砂防堰堤や谷止工をしっかり入れていくということと、護岸の整備をやっていくしかないが、思うように進まないのも事実である。現在、茅野市内で高部以外では、北大塩の真島川で砂防堰堤を入れている状況。これは気の長い話だが着実にやっていきたいと思っている。通学路の関係については、失礼な対応だったようで申しわけない。そのカーブがどの場所か後でお聞きしたいが、国道152号線は県の管理で、市道は市の管理になり、その辺りの取り合いの問題と、通学路も152号線の湯川の中については、バイパスを作ることによって解決していくのがそもそもの話だったので、バイパスを作って、152号線を拡幅するのは難しい状況。しかし、それ以外の場所についても152号線はいっぱいあるので、これをまた県に要望しながらしっかりやっていければと思っている。</p>

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【ちの会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 各アパートのゴミ収集場所設置について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区区長会長	アパートから出てるゴミについて、いろいろルールを守っていただけてない。ゴミ出しの曜日を守ってもらえず前日に出したりするので、ゴミがカラスが出てきて散乱してしまうとか、可燃物の中に不燃物が混入し、それをまた係の者が分別作業をしなきゃいけない。あと不燃物、段ボール等を捨てていると、これも分別作業をし、資源回収の日に段ボール等は持っていかなきゃいけないとか、これも各区の担当がやることになる。指定されたゴミ袋に入っていないと持っていてももらえないので、指定袋の方に入れ替え、これもまた区の担当ということ、これがほぼ毎週続いている。入居者の方が分かるものもあれば分からないものもあり、少し経つと人が変わりといったことが繰り返され、非常に困っている。そこで、市の方へゴミステーションをアパートの方ですべて設置してもらえないかという内容で、陳情を上げさせていただいた。こちらに関して、市の方から回答いただいております。アパートの方にはゴミの廃棄については、敷地になるべくアパートの方でゴミ捨て場を設置するよう指導をしてるとのこと。また、市内の不動産会社に対し、ちの地区のゴミステーションを利用するアパートにお住まいの方へ、ルールが守れていない実情があることと、ゴミステーションを利用する際にはルールを遵守していただくことを通知しますとのこと。ルールが守れない場合には、ゴミステーションの利用は控え、アパートの所有者の責任において、ゴミを処理していただくよう併せて通知をします。また、アパートの入居者にゴミの分別の理解を深めていただくよう通知し、併せて、家庭版ゴミの出し方をお送りすること、8月に回答をいただいている。この通知はもう出されているのか。それともまだこれから出すのかということをお聞きしたい。あと、うちの区で、ゴミの対策として、いよいよカメラをつけて試みている。理由は分からないが、一応今下火になってきたので、これが復活しないように協力していただきたい。
美サイクルセンター長	通知の関係については、不動産屋、アパート等にまだ発送していない。昨年新しくリサイクルセンターができたことに伴い、資源物や不燃物の出し方の手引きの修正作業を行っている。それが完成した段階でお送りすることを計画している。また、外国籍の方用に、それぞれの言葉で、ゴミの出し方のルールが分かるものをあわせて配布をしていきたいと考えている。
市民	効果をみたいと思うので、できるだけ早めに通知の方出していただきたい。
市民	警察にも相談したが、ゴミ出し場所に混在ゴミが出ているものは、要するにマナー違反で犯罪ではないとのことであった。ならば、これからそのうちの玄関に返してくるから、住民とけんかにならぬよう立ち会って欲しいと言ったらそれもできないとのこと。何が一番かというところ、どんな対策をしても、ある程度ルールを守らない人はいると思うが、市が回収をしていった後に残されたものを誰が片付けるのかという話である。それを片付けるのは区民全体だが、区の中に環境自治委員さんがいるので、以前はその方たちをお願いをしていた。しかし、委員さんの方から、パッカー車が回収した後にカラスが散らかしたゴミを、私たちはいつ片づけ、また片づけてきたゴミをどうすればいいのか、と言われた。また、収集場所を提供している地権者の方は綺麗にしてくれなければ、場所を変えて欲しいと。それで仕方なく区議員が1人ずつ毎回、混在ゴミを分けて、積めるものはパッカー車に積み、まとめて別の処理をするというのを毎週やっている。なので区議員の受け手も減る。とりあえずはアパートの方が多く、アパートの住民が出すゴミは、事業を営む中で出るゴミだから産業廃棄物と一緒にという考え方をさせていただくと。そうするとその事業所ごとに処理をしていく場所を、ぜひ設置していただきたいということで、新築のアパートについてはもう、ゴミ出しが住民が楽になるということで大体ついてるが、既存のアパート、古いアパートで設置されてないところ、それを何とか5年とか、年数を切って設置するというふうなルールを、市として取り組んでいただけないかと思う。
市民	既存のアパートの家主さんからしてみると、置き場所を確保するだけでも大変かと思う。今新しく建てるようなところは、もう業者に委託して、業者に費用を払って回収してもらっているというのがほとんどで、その費用を、新しいところは管理費なりで賄っているというのが現状なので、古いアパートにそれを捻出するのは大変なことかと思う。それと、区費も払われているので、古いアパートにそれをお願いするのはなかなか難しいかと思う。家主さんも含めて、まずはルールの徹底をお願いしなければと思う。特に、人の入れ替わりのある3月4月、この辺がやはり要注意の時期で、住民票を移す際に渡すパンフレットもそういう入居者には渡ってない方がかなりいると思う。まずは指導をしていかないと、家主さんだけに負担を負わせるのも酷な話かなと思う。
美サイクルセンター長	区や自治会によって区費の扱いで、ステーション利用する代わりに少し費用をもらってるケースもあると聞いている。それぞれいろんなパターンがあるかと思うので、一律に規制をかけることは現実的ではないと感じている。まず、取り組むべきなのは、住民票を移さずに転入をされてくるような方がゴミの出し方をご理解していないことが原因となっているのではと思うので、その対策が必要なのかなと感じている。
市民	この問題、私たちが環境自治会をやっていた時から全く改善されてない。マナーの部分については、特に私たちが調べたら、中大塩の住人がわざわざ上原まで持ってきて置いていっていか、川におぼつが流されるというふうな話は、上流の方から流れてきていることなど、区の役員さんが一生懸命やっても限界がある。それから特にアパートの住民の方で区に入っていない方は、いつゴミを出しても持っていつてくれるという認識を持っている。そういう意味での周知をしてもらうというのは重要だと思うが、小さいうちからマナーのことについては、教育の段階でも考えて欲しいということも、もう10年も前をお願いをしている。大人の男ばかりのこの集まりの中で言っても限界があるかと思っている。飲食店の場合、市の一般のゴミ収集場所には出せないで、個別に最終業者に依頼している。そういった意味で、公平性の問題から言えば、アパートで何十軒も抱えていて、そういった方が不法投棄をされる可能性が非常に高かったりマナー違反が多いということになれば、アパート経営についても、飲食店と同じように、その業者の義務として、そこでもちゃんとしたお金を払って処分してもらおうシステムを義務化してもいいのではと思う。ぜひそういったことを市全体で考えていただく中で解決の糸口を探って欲しい。マナーや環境教育については、ぜひ、教育長にお話を伺いたい。
永明中学校長	今日も校外学習届について、ここに何の学びがあるのかが重要という話しをしたところ。我々の子どもたちが、つい最近もゴミ拾いへ行っている。地域の現状を知ることと、その場でゴミを拾うことによって、どんなものがあるか、また、道端でどんな動植物があるかなども含めながら、地域を知ることとを大事にしながら活動している。総合的な学習の時間を使いながらやってくるわけだが、子どもたちもSDGsに関わって、それを目的というよりはその視点で、理科や社会、いろんなところで関わりながら、ゴミ問題も含めて、今日いいアイデアをいただいたので、地域の問題にも目を向けていられる中学生という視点を学校に持ち帰りたい。

発言者	発言要旨
永明小学校長	本校でも総合的な学習の時間で、例えば5年生が地域の環境美化でゴミ拾い活動を行っている学級がある。また現4年生の中で、昨年度、3学年のときからそうだが、SDGsの活動ということで、できるだけゴミを減らせないかということで、例えば、給食で出てる牛乳瓶のふたやビニールのひもを集めたりということで、ゴミを減らすとか環境美化という意識の中で、子どもたち取り組んでいるところはある。ただ、マナーについては、それ以外のところも合わせて、学校教育の中で指導したり、話をしたりもあるが、それが大人になって持続していくように、大事に、子どもたちの胸に落ちるような指導をしなければならないと今日のお話の中で感じた。
教育長	二つの側面から考えて、一つは、今説明したように地域のゴミ拾いとか、それから或いは社会見学の活動として、清掃センターを見学するという事で地域のごみ問題に目を向けるということ。それから一番大事なのが校内で、自分たちの出したものをどうやって実践化していくか。だから、学校の中では、分別を徹底して行っている。それから給食の残飯は肥料として出している。実践化していくということで一つは、テキストも作って勉強しているし、SDGs或いは総合的な学習で勉強する中でとにかく実践化し、地域に目を向けている。それから、私自身の考えは、ゴミという発想ではなくて資源という発想で校内や家庭で出るもので考えている。ゴミを捨てるのではなくて、家庭の中で使ったものは資源だということに目を向けて、分別していく。これを繰り返していかなければと思う。大人になった時どうかということもあるが、教育のまちづくりの一端を占めていくのではないかと、教育によってまちがにぎやかになるというよりも、豊かな生活ができまちや人々の幸せをつくっていく、そういう観点でやっていきたいと思う。
市長	学校の方でもいろんな取り組みをいただいている。子どもたちから、もっとこうした方がいいんじゃないと言われると大人は結構弱い。なので、子どもたちからそういった課題解決みたいなことで、みんなで考えてもらって、こうしたらどうかと言われると大人は動くのではないかなと思う。それから飲食店も事業者だがアパート経営も事業者だという例、最もなお考えだと思う。なかなか議論のあるところだと思うが、担当課や庁内で、色々な方々からご意見をいただきながら、議論を進めていかなければいけないと思う。

2. 各区活動の持続可能性について

発言者	発言要旨
<p>【課題提起】 地区コミュニティ運営協議 会会長</p>	<p>各自治会は現在も地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしているが、最近、区に入っていたかいないということも含めて、全体的に人口が減りつつある中で、役員のやり手がなくなるといことで、ちの地区内の幾つかの区でも、高齢者クラブが一旦廃止になるとか、ボランティアの会がなくなってしまうという事態になっている。これについては、以前からそういった問題があったが、コロナ禍の中で、対面で話し合っという機会が殆ど無くなってしまい、課題がより深刻になっていると思う。また、特にちの地区は交通の便が比較的良いため、あまり問題になっていないが、のらぎあについても、具体的にどうやって使うのかを、家のお年寄りに詳しく説明できる方はあまりいないと思う。ちの地区の住民が、一切関係ないという話ではなく、自分で車を運転できなくなる年寄りというのは増えていくので、必ず切実な問題になるときは来ると思うが、それについての周知についても、なかなか市の方から個別の利用者の方に説明する機会はなからうといことで、地区の中でもそういったことを展開していこうと思っている。DX問題や医療とか福祉なども含めて、なかなか議論や相談ができない状況というのは、区や地区内の会議ができないことになる、それでもいいのではという空気が広がっていて、いろんなことが中止になったりする中で、そのまま置き去りにされるのではという危惧を持っている。そういった意味で全体、地区、区がそれぞれの活動をしっかりしていけるという自信を持っていない。その辺皆さんどのようにお考えなのか。また市のほうで、デジタル化をテコにして、今いろいろ申し上げた問題について、どのように進めていこうとしているのか、その辺のお話ができたらと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>コロナ禍ということを利用して、人と人との接点が非常に減ってしまった。その事によって、地域の繋がりが薄れてきているのではないかと、意外と今は問題として表に出ていないが、どんどん崩壊していってしまうのではないかとというような危機感の中からご提言だと理解した。コロナ禍も3年近くにもなっており、なかなか市の色々な事業を進めるにしても、思うようにできなかった部分がある。コロナも終息に向かっての光が見えつつある状況にもなってきたので、その辺のところを来年度の予算編成時期に入ってくるので、いろいろ考えていかなければと思っている。</p>
<p>パートナー シップのまち づくり推進課 長</p>	<p>コロナ禍において、本当に地域の活動や市民活動が停滞してしまい、このままでは本当にまずいと我々も認識している。アフターコロナになってから動き出したのでは遅いと思っているので、今のうちにコロナ後から地域活動、市民活動を再開していただけるような支援ができないかということで、今年から始めているところである。コロナの感染の仕組みというものを、皆さん知ってるようで、知らないこともある。その感染の仕組みを知って、正しい対処の方法を知れば、実はそんなことなんだということ教えていただき、一緒に考えて話し合う感染予防ブレイというプログラムを、諏訪中央病院にいらした奥先生に協力いただいて開催したところだが、それをゆいわく茅野で開催したり、地区コミュニティセンターでも展開していきたいと思っている。まずはコロナ禍でも活動は再開できるというようにハードルを下げられるように支援することが大事と思っている。それに加え、先般も市長の方から指示があったところだが、来年、活動を再開するにあたってなかなか踏み出せないこともあるので、そこを後押しできるような支援策を考えていきたい。</p>
<p>市長</p>	<p>先般もコロナの対策会議の中で、高齢者の方の心も体も非常に心配な状況になりつつあり、フレイル対策しっかりしていかなきゃいけないですよねというような意見もあり、活動を再開できるような雰囲気づくりや仕組みを考えなければと思っている。</p>
<p>市民</p>	<p>塚原地区の高齢者クラブは、減ってはいるが、現在250人を超える会員がいて、麻雀とか歩こう会とか、オカリナの会とか結構活発に動いている。経済的な裏付けもある会ではあるが、実は、今月の総会で解散になってしまう。一番の理由としては、役員の成り手がいないこと。でも、そういう時代もいくつもあって、塚原でも何回も役員をやるなどご苦労されてる方も多いのだが、私どもの後輩を見ていくと、大勢やりそうな人がいる。何で役員の人がないかということ、この会場の状況にヒントがあると思う。これだけ大勢来てるのに、内側の円には女性がゼロである。高齢者クラブは、女性の活動が一番多いし、女性会員が多い。女性会員の方が会長を引き受けてくれば、役はスムーズに続いていく。現在の役員さんもそういう事を努力されたようだが、女性の方たちから拒否されたこと。なので多くの活動について、女性にどのようにして、その中で活躍していただくか。ちの地区では区長の中で女性が出てこない。これを変えていかないと、区の活動というのは持続性がないし、その裾野の活動は無理だと思う。これは世界と比べて日本の女性参加が少ないこともあるかと思うが、茅野市役所は今は女性の部長職や課長職がいて、将来区長をやっていただけたらと思っている。差し当たって私どもは次の世代に高齢者クラブをつなぐことができない世代になってしまう。女性の力をどう生かすかが、区の活動を考える上ではとても大切だと思うので、高齢者に対してどのように考えていくかということ、それから女性もその中で、どのように活躍していただくか、考えをお聞かせいただきたい。</p>
<p>地域福祉課</p>	<p>今のフレイルの関係で、当部が管理するゆうゆう館という市の老人福祉センターがあり、そちらで教室等々開催している、高齢者クラブの団体利用の受け付けについて、今は制限をしている。その受入について、感染対策を考慮のうえ再開の方向で検討している。そういったところから高齢者クラブへつなげればいいのかと思う。</p>
<p>市長</p>	<p>高齢者クラブは各地区によって状況それぞれ違うと思うので、我々とするやとやっていたらと思っっているが、区によっては、解散を選択したりというような形になってしまっている。かつては高齢者クラブの役員になる方は、定年直後の人が多かったが、ここ最近では定年延長されており、すぐには役も引き受けにくい状況もあるかと思う。それから、女性の社会や地域での様々な活躍が期待されるが、先程、市役所の話が出たが、女性の部課長があと数年すると退職の年齢になってくるが、定年延長の時期にもなるため、65くらいまではまだ働かなければならない状況になっており、今、従来のシステムと新しいシステムの変わり目にあるため、そういった問題が顕著になってきているかなと認識しているところ。我々の世代がちょうど学校卒業した頃の女性が、いわゆる総合職として企業に入社するという時代だったので、女性はあと数年すると、地域で様々な活躍をしてくれる時代が来ると思う。ちょうど今は難しい端境期だと思っている。我々としてもそこは何とかしたいとは思っっているが、どうしても個人個人の問題なので、行政からこうとは言いがたいところ。みんなで地域で知恵を出して乗り越えなければならぬ課題と認識している。</p>

市民	<p>上原の高齢者クラブは去年解散した。しかし高齢者の福祉とか生きがいなどを、区としてどのようにフォローできるかと考えた。高齢者クラブも世代が違えばもう楽しみ方が個々で変わってきている。上原では、学校の部活のように、麻雀だったり旅行だったりマレットだったり、小さな塊が幾つかあって、自分が参加したいところに参加できるようなものを、フォローしていければいいという取り組みを、今年から始めている。そういった取り組みに対して、市でもバックアップしていただけるよう柔軟な対応をしていただけるととてもありがたい。</p>
副市長	<p>区の仕組みがなくなった時に、最終的に区とか地区って何が残るんだろうということだと思う。一つは、最後は、いろんなものを無くしたとしても災害時に助け合うという部分があるとすると、防災とかその部分のところだけはしっかりつなぎとめるような形でやっていかなければいけないと思う。昔は、お葬式だなんだと地元内にあったが、そういったものも制度化されたし、社会福祉の部分、例えば介護についても介護保険ができて、家族介護から社会的な介護に変わっていく制度ができていくと、どんどん地域の繋がりは薄れてしまうが、最後は防災があるだろうと。もう一つは、今までは高齢者クラブがあったが、今、学びの中で、例えば公民館活動という枠の中で、色々な課題について、その時々状況に応じて、集まってそこで学んだりとか一緒に活動したいというような形で、あんまりいろんな仕組みを考えず、多くの中でやれるような課題を集まってそこでやるよといったような形にして、負担をなくしていくということはあるし、それが繋がりになっていくと感じている。公民権の再構築について市長も考えていて、公民館活動を通してもう1回コミュニティを見直しというところは実は始めているので、それが今後繋がっていくと思っている。</p>
市長	<p>今、公民館の話も出たが、茅野市のいわゆるパートナーシップのまちづくりは20年くらいやってきているが、当初非常にうまくいった。で、うまくいった要因は何だろうと考えたときに、やはり公民館活動があったからだろうと私は思った。公民館というのは、学びと実践の場であって、いろんなことをすごく深掘りするわけではないけれど、みんなで一つのテーマで学んで、そしてそれを実践していくというような形を繰り返していく、そんな場であった。そうしたベースがあって、いわゆる福祉環境教育という分野別の活動が始まっていった過程がある。それも時代とともに、専門的な考え方だけでなく、もっとオールラウンダー的なもの考え方も大事になってきている部分も正直あって、公民館活動についても1回見直しという時期に来てるのではないかと考えている。のらぎあについて先ほど話題に出たが、のらぎあは地域の公共交通の見直し、考え直しということを取り組んでいる。これはあくまでものらぎあというもののだけで公共交通を完結しようという話ではない。高校生とか、中学生とか、会社にお勤めの方に、朝夕使っていただくために通勤通学バスを走らせている。これは私が市長1年目の時の高校生たちとのこども会議があって、「何でみんな今バス乗らなくなったの」と聞いたら、「市長さん、電車の時間に合っていないバスには乗りませんよ」と言われて、そうなんだと気づいた。そこで、時間に合ったバスを試験的にやってみたら、意外と乗ってくださって、それで今、市内に5本、そういったバスを走らせている。お年寄り、お買い物や病院へ行ったりするための足をしっかりと確保しなければいけない、また、観光や仕事で来た人も含めて、のらぎあを活用していただければと思う。それから、障害者の方々については、従前から社会福祉協議会で移送サービスというのをやっている。主に言うとその三つを一つの形にパッケージングしてという考え方で運行している。だが、まだまだその使い方がよくわからないという部分もあるのだが、これをしっかりとみんな育てていくことで、新しい公共交通の形というものが見えてくる。これがまさにデジタルトランスフォーメーションという形になってくるんだというふうに私どもは思っており、こうしたDXというのは、デジタルの技術によって、今までと結果は同じなんだけど、仕組みそのものを変え、変えていくってというようなことをデジタルトランスフォーメーション、DXと言っている。福祉の場であったり、高齢者とかいろんな場面がある中で、幾つも幾つも重ねていって、できるだけ今までと同じ体制を維持していきたいという考え方で進めている。</p>
地域創生政策監	<p>DXを考えると、区長だとかいろいろなお役の作業がどんなものがあるか、1度分解しないとけないと思っっている。分解すると、ものを配ったり伝えたり区費を集めたりという肉体的な作業と、司会をしたり調整をしたり取りまとめたりというリーダーシップを発揮する経験的作業と、それともう一つは、どういいうスケジュールでどういう段取りでやっていけばいいかという、いわゆる技術的面的なこと。こういったものを分析しないと、お役につく人は、大変で不安だと思う。そこで、肉体的な作業、経験的作業、技術的面的作業それぞれどういうものがあるかをまず分析させていただき、その中で、肉体的な部分は、ラインでできるだとか、一斉の通知でできるだとか、料金を集めるにしても、何かポイント制のようなものを導入して、クリックしてもらいだとか、こういったところがDXの対応できる場所だと思う。技術的面的な面というのは、マニュアルをしっかりと作っておけば、DXが省力化にお役に立つてことはできると思う。やはり、残された2番目の経験的面的部分というのは、先輩から後輩に引き継いでいくことが重要になってくると思うので、そうやって省力化をする中で、全体の不安を埋めてあげられたらと思う。最後に、先ほど上原区からご提案があったように、人それぞれに嗜好とか趣味が変わってきているし、公民館のあり方も、その地縁血縁だけの集まりじゃなく、趣味趣向を一緒にする人が集まりやすくすることもDXでお役に立てると思う。これからは、伝統的にやってきたものを無理やり続けるよりも、この指とまれみたいな感じで、趣味趣向の同じ人たちが公民館を舞台に集まるということが、楽しい地域づくりにも繋がると思う。そういった面でも、DXは、一人一人をつなぐコミュニケーションの機会としても、役立つと思う。</p>
市民	<p>高齢者クラブやボランティアの会について、これは本来、村の中で解決できる話だと思っっている。しかし、女性の方の役のやり手がいないということから、決定的なことになっている。あの地区は女性の方が今日この会議に1人もいらっしやらないのは、やっぱり異常な世界だと思う。最低限、そういったところにも、3分の1もしくは半分の方がいらっしやるのが理想的なこと、そうすればほとんどの問題は片づくのかと思う。ぜひ女性参画の関係についてお話していただければ、それも参考にしたいと思う。</p>
パートナーシップのまちづくり推進課長	<p>5年前まで玉川地区コミュニティセンター所長をやっており、その事例として、新興住宅地、具体的には緑区や南小泉区では、女性の三役さんが出ていた。選出の方法もあるが、組ごとに役を担うので、その中で、区長、公民館と役を決めなければならない中で、区長会にも参加していただいて、ちゃんと役を果たしておいでだった。新興住宅地なので、昔からのしきたりなどが薄くて、女性もそういうものに縛られることなくやりやすかったとも思うが、女性はもう十分力を持っていると思うので、これから区の中で女性に役を担っていただくことは大きい課題で、取り組むべきところかと思っっている。</p>
市長	<p>これからのコミュニティには女性の力が必要だというのは、一つの結論的な形になっているが、本日、女性の課長が2人いるので、女性の立場で一言お願いしたい。</p>

こども課長	<p>女性の立場から、この会議に出席できるかどうかというところだが、やはり子育て世代の女性は、この時間になると子どもに食事を与えて早く寝かせることになる。自分の年代は、まだ男性の方が家庭のことをやるということがあまり普及してない時代だった。ただ、今は男性も育休もとれるし、買い物に行くと、夫婦と一緒に買い物している姿が見られるので、ぜひ、ここに今お越しの男性の方々、自分の奥様が役員として区長としていくときに、「俺が家のことはやっつくから、お前は、この仕事をやっておいで」というように後押しがあれば、きっとできるのではないかと感じている。女性が活躍できる場を設けていただくのであれば、やはり家庭の中の協力が必要になるので、ぜひお願いしたいと考えている。</p>
秘書広聴課長	<p>昨年、公民館の主事をやり、区内では女性はそれまでいなかったのだが、第1号ということでやらせていただいた。やってみて、男性じゃなきゃできない仕事内容ではなかったと思う。女性でもできる方は大勢いらっしゃると思う。どこも大体区民の半分は女性かと思うので、そういった機会に、皆さん参加していただけるような、ご家庭の協力は大切だと思うので、皆さんもぜひ、奥様をそういったところに、送り出していただければと思う。</p>
市長	<p>やはり家庭の中での協力体制が非常に重要だということが、改めて、私も含めて、皆さん認識をされたのではないかと思う。また、今日の意見交換で、ごみの問題等様々な課題解決について、皆さんのお力添えがあってこそだということを、改めて認識をすることができた。今日は結論は出せなかったわけだが、市役所に持ち帰って、皆様方からいただいた様々な課題を解決できるように、努力していきたい。</p>

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【中大塩会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 地区防災について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区区長会長	中大塩地区は比較的水害に強く、市の防災マップを見ると、水害の危険地域には指定されていない。しかし、近年のゲリラ豪雨や線状降水帯等、以前ではなかった雨があり、昨年も高部地区の鉄砲水による土砂流出により、一瞬で住民の財産を押し流した状況がある。熱海や広島北部の例を見ても、中大塩も他人事ではない。中大塩の盛土の土質調査を昨年から令和5年までに調査するという説明があり、その調査結果を待っている。次に、近年、巨大台風の発生が多くなり恐怖を感じている。地震については、東海・東南海地震の二つが同時にくれば、被害が甚大なものとなる。当地区にも、糸魚川静岡構造線があるので、地震への備えが必要。災害においては自助、共助、公助があるが、まず自助により自分の家、農地を守るのが第一。共助も災害発生初期の救助活動には大切な制度。自主防災会や消防団の一層の活動強化が望まれる。最後に公助について、巨大な地震等、広範囲の災害の時はあちこちで救助を求められるので、やはり自助共助が重要。災害救助が来るまでの間の、3日間の食料や水の備蓄を、とよく聞く。自主防災会でも食料の備蓄をしているが、中大塩地区区民の3日分となると大変な量となる。抜本的な改革の見直しの時期かもしれない。防災課職員を招き防災改善の意見を聞くのもありだと思う。これらを防災会として区民に訴え続けることが大切だと思う。その中で、損害保険等にもいろいろあって火災保険、地震保険、傷害保険も合わせて加入し被害の補償もされれば、生活の心配がなくなる。
防災課長	大きな災害が起こった時、行政、消防や、経営者等すべてが間に合わない場合もあるかと思う。そのときに大事になるのはやはり自主防災の皆さんの活躍である。消火や被災者の救助、それから、安全な避難、食料、飲料水の確保など、地元の皆さんが協力して、自分の身を守ることを第1にお願いしたい。毎年、中大塩の自主防災会は、訓練していただいております、今年の訓練も防災課の職員が同席したが、幅広い年齢の方、男女問わず多くの方が熱心にご参加され、非常にたくましいと思っている。備蓄品の関係について、今、3日ぐらいの備蓄をお願いしているが、大きな災害時には全市的に厳しい。国の方も、制度が変わってきており、災害時のプッシュ型支援といって、都市の要請がなくても、次の日から、国で必要と思われる物資を直接被災地に輸送するシステムができています。市もホームセンター等生活必需品を扱っているところと協定等を結んでいるので、そこからの調達も可能になっている。
市民	この地区の住民としての心配は、避難所がこのコミュニティーと補助としての保育園しかないこと。災害の状態によって、何人が避難所に入れるか。大規模災害の際には全員無理だとしたときに、この避難所に入れる人をどのように選択するかという考えを事前に持っておいて欲しい。入れない場合にどうするか、どういう人をどういう手順で避難させるか、事前に検討しておいて欲しい。
分団長	大災害が起きた時は、まずは自分の命を守るということだと思うので、自分の家にいるのかどうか自分で判断してもらった方がいいかなと思う。私も自分の家には、3日分の水と、乾パンなどの食料を持っているので、そういうものを備蓄してもらいたいと思うし、こういう公的なところに避難しなければいけない方は、お年寄りや弱者などになってくると思う。また、ひとり暮らしの方など、今後、どこにどんな方が住んでいるかをデータなりで把握しておくことも大事かと思う。
防災課長	高部の例でいくと、隣組で声をかけて、全員をまず公民館に連れていき、市で今度は市の指定避難所の宮川地区コミュニティーセンターや中央公民館に車で輸送し、その後、自分で動ける方も移動した。やはり地元の人の声掛けが非常に大事で、市も防災情報をいろんな角度で出していくが、それも確認しつつ、自分たちでもいろんな気象情報を取っていただき、何か異変があれば、気づいた中で行動していただくことが理想かと思っている。どんな時に、誰がどんなふう避難するかについて、市もこれから高齢者、障害を持つ方等の要支援者を中心に、個別の避難計画を各地区に作っていただく支援を行っていく。その中で、自宅に避難できる方は、自宅に避難していただく。一般の避難所で乗り切の方は乗り切っていただく。高齢者等については、場合によっては、福祉避難所という形で準備をしていくつもりなので、地元の方とも協議をしながら進めていきたい。
市民	中大塩地区には、土砂災害警戒地域に指定されてる箇所が何ヶ所かあるが、以前は市から提供されたハザードマップには、そういう指定はなかったと記憶しているが、一昨年の災害の時に、気象庁のアプリを開いてみたところ崩落危険箇所になっていた。
防災課長	急傾斜地の特別警戒区域や警戒区域について、こちらは、長野県で何年かおきに見直しをしている。その情報がこちらに入るのに合わせて、市のハザードマップも修正をしてきている。たまたま見たときにこれが変わっていたということかと思う。今後、雨の降り方がどんどん変わってきているので、それに応じそういう場所が増えていくと思う。
市民	急傾斜地に面している住宅の方々から聞いたが、今回、老木を伐採してるのだが、伐採したために、崩落の危険があるのではという話も聞いた。市がどういう経緯で伐採されたか把握していないが、伐採する中で、崩落防止の工事などは今後計画はあるのか。

発言者	発言要旨
建設課長	場所的にはアパートなど隣に建築されてると思うが、住民の方から、木が大きくなり風が吹くと揺れ、その枝が樋や住居の方に来るというようなお話を聞き、その影響のある部分について、法面の斜面のところを切らせていただいた。防災上の法面の保護については、その下は軟弱地盤等々で法面の保護はされている。ただ、今後の植栽については、1回切らせていただいたばかりなので、今後現地を確認させていただきたい。
市民	先日、長野日報に市民アンケートの記事が載っており、避難所においては、食料とか毛布等の在庫を多く持って欲しいとあった。そうした中で、9月の市議会での、災害時のトイレの対応について質問をされた記事が載っており、食料や医薬医療などはプッシュ型で入ってくるので心配ないというニュアンスだった。だが、食べる方はいいが、排泄が困る。こういったときに、防災ガイドブックでは、携帯トイレを持参するようになっている。携帯トイレも千差万別だが、各戸で買おうと思ったら、それなりの費用がかかるので、市が補助することは検討できないか。
防災課長	今、市でも自主防災組織への備蓄品や機材の関係の補助をしている。中大塩地区もかなり使っていたので、皆さんとお話いただく中で、本当に必要なものを補助の中で購入していただきたい。
市民	避難所に来る人はいいが、来られない人のために、自分で簡易トイレみたいなものを備蓄をしたい時に、個人的に補助をしていただけるような制度ができないか。
防災課長	今日そうしたご意見をいただいたので、また精査していきたい。
教育長	学校では、自分の命は自分で守るということを、今までずっとやってきた。今、命を守るから一歩出て、災害を予測して自分の行動を予測してく。例えば、実際に、災害状況をアプリの上で作り出して、その中で自分がどうしていくかを考える勉強があり、それを進めていきたい。また、最後に夢のような話になるが、社会教育、生涯学習、公民館活動という大きい枠の中で、子どもたちの参加を考えている。あと10年経ったとき、昼間の人口が70歳以上の方がほとんどになってしまい、そこで災害が起きたときに、一体どうするか。そうすると、元気であるのは中学生になるので、地域と一緒に行動する中で、地域の役にも立っているし、自分を守っていることに繋がってくる。これから分館の活動を通して、中学生を防災でどんなふうに進んでいくかを考え、子どもたち自身もまちの一員として伸びていく、そんなことをやってみたいと思う。

2 デジタル化？

<p>【課題提起】 地区社会福祉協 議会長</p>	<p>デジタル化の流れの中で、なかなかそれができない人もいる。一人一人の環境によって、使う必要もない場合は、取り残されてしまう。さらに、のらぎあでバスはなくなってしまい、こういう時に、どこに行ったらスマホを教えてくれるのか。のらぎあの仕組みは教えてくれたが、スマホの細かい使い方までは勉強する時間がなかったし、高齢者は時間がかかる。市でもいろんな機会を提供してくれて、広報には講習会とか出ていますが、そこへ気軽にいけるような雰囲気づくりが必要。自ら積極性があればいいが、そうでない人は大変だと思う。地区社会福祉協議会でも、講習会を開催するなど何とか底辺を盛り上げようとしているが、市の方でも気軽に参加できる機会があちこちにある、わからないことを教えてもらえる場所や環境を作っていただきたい。</p>
<p>企画部長</p>	<p>スマホは非常に便利なもので、インターネットによりメール等の通信、情報の入手、また代金の支払いまでできるようになっている。そういった中で、高齢者の方々は実際にスマホを使うことが難しいというのは当然のことだと思っている。今、ベルビアの二階のワークラボ八ヶ岳で、パソコンの講習会と、スマホの講習会等を開催している。これは事前予約制になっている。ただ、スマホの使い方一つ一つを覚えていくのは、とても時間がかかるので、これから気軽にちょっとした事でもご相談にお答えできるような窓口をつくればということと、やはりのらぎあの使い方については、別の講座を考えており、アプリ入れることから始めて、実際に使うことまでできればいいと今考えている。あと、それぞれの地域で講座開設希望があったら、調整しながら、開催できればと今職場の方でも意見交換をしている。</p>
<p>地域創生課長</p>	<p>8月20日からのらぎあを開始した。各地区でまずは区長さん方にお話しし、そのあと2回、それぞれ各地区で説明会を開催した。基本はバス路線を廃止する中で、のらぎあに移行してもらうために、バスを利用していた方々にまずはご説明させていただいた。のらぎあの仕組みについての説明、それからスマートフォンのアプリのダウンロードの仕方、さらにどういうふうにするのかについても、ご希望により説明したところ。一方で、スマートフォンをお持ちでない方も、電話でのらぎあの予約ができるようになっている。今後、スマートフォンの方が便利なので、慣れてない高齢者の方々のために、DXの部署とタイアップをする中で、説明会等をご希望に応じて開催したいと考えている。</p>
<p>副市長</p>	<p>市から講座とか場所を設けたほか、出前講座的なこともできるので、中大塩地区の公民館で、地区からのご希望に応じて、市の関係課が来てそこで教えることもできると思う。それから、市が全部やるのではなく、例えば地区コミュニティの事業の中で、スマホを使える孫や子どもの若い世代から高齢者の方が教わることでいろいろ繋がりが増えてきたりとか、地域の中での世代間交流もできるので、地元の公民館活動の中でもいろいろやり方があるのではと思う。</p>
<p>市民</p>	<p>公民館としても、回覧物だけだと、活動が浸透しないという状況。そこで中大塩のYouTube公式チャンネルを立ち上げていただいた。それを活用してもらい、募集案内等を行っている。11月6日のふるさとまつりに合わせ、公民館に附属するクラブや団体について、コロナ禍で活動ができずメンバーも減っている中で、これらのPR動画を作ってみようかと考えている。それを、当日リストにして、横にQRコードをつけて見ていただくことで、できるだけQRコードにも慣れてもらおうと思う。</p>
<p>市民</p>	<p>昨年、YouTubeチャンネルを立ち上げさせていただいた。区長会は1年任期なので、管理を続けるのは難しいということで、コミュニティセンターの方を管理者とさせていただいた。今やっているのは公民館活動の紹介や区民祭について配信している。まだまだ登録者数は少ないが、運用方法としてはいろいろできている。だが、YouTubeチャンネルだけでは難しいので、地区としてホームページ等も併用していかないと、区民へはなかなか定着しないと感じている。</p>
<p>地域創生政策監</p>	<p>非常に意欲的な中大塩地区の皆さんの取り組みを聞いて、勇気が湧いてきた。今後、公民館活動で教えあったりした上でも、まだスマホに馴染めない方などいらっしゃれば、今テレビに、スピーカーで話し掛けると対応できるような技術もあるため、寝たきりの方の場合、スマホ操作よりも、テレビに話し掛けたほうがいいということもあると思う。もう技術的には進んでおり、それが地域に定着、導入されていないこともあるので、皆様の意欲的な取り組みからも、まだ漏れてしまう方を教えていただき、新たな技術でそういった方々を救える方法を研究していきたい。</p>
<p>パートナーシップのまちづくり推進課長</p>	<p>のらぎあの件で、新地域公共交通検討会議の中で、中央病院の高木先生から、パートナーシップのまちづくりで、住民も一緒になって盛り上げたいというご意見をいただき、運営協議会や区長会といった仕組みを通じ、住民の皆さんと一緒にやっていくということ、地区センター所長会議等で意思確認をしている。先日ののらぎあの勉強会には、全コミュニティセンターから職員が参加し、コミュニティセンターでのらぎあの電話受付の方法の教授や申請を受理する体制も整ってきており、併せて、スマホの操作方法も、職員が教えられるよう各コミュニティセンターで動いている。</p>
<p>中大塩地区コミュニティセンター所長</p>	<p>コミュニティセンターでも、のらぎあに関するスマホの取り扱い説明を行っている。スマホだけでなく、いわゆるガラケーの取り扱い説明も作り、これを民生児童委員や地区社協を通じ高齢者にお渡ししている。先ほどのYouTubeは実際若者たちも見ているので、見てもらうことで、地区に関心を持ってもらって、ぜひ退区の減少、入区の増加を目指している。</p>

3 その他

市長	フレイル問題について、コロナが3年も続き、心身ともに辛い方も増えているという話を聞く。どんぼんの練習をしていたが中止になり大変残念だという話もあったが、来年はいろいろができるようになると期待している。意外とスマホなど使っているの、それをきっかけに外に出てきてもらう、そういう流れができればいいと思う。今は陽性者数の発表の仕方も変わり、市ごとの発表もしていないが、長野県内も依然として多い状況で、この波が終われば少しは収まるかなと思う。でも小宮も元気にやっておられて、大変いいことだなと思っており、来年はみんなでいろんなことができる状況になってくると思うので、地域でみんなが出てきやすいような、背中を押すような、みんなで元気にやる仕組みづくりを今考えている。
パートナーシップのまちづくり推進課長	今、コロナで地域の活動が停滞しており、このままいくと本当にまずい状態。その一つがフレイルだったり、子どもの行事がなく子どもの思い出もなく、そんなふるさとに帰ってくるのかという深刻な状況だと思う。コロナが終わるまで待てないので、コロナ禍における地域活動、市民活動の再開支援として、感染予防プレイというワークショッププログラムを進めている。これは諏訪中央病院にいた奥先生の監修したプログラムで、実は知ってるようで、感染の仕組みをあまり知らない。その感染の仕組みを知ってしまえば、だったらできるよねという気づきになる。ただ、それを知っても100%予防できず、万が一出たら誰が責任を取るのかという話になってしまうが、ワークショップという形でみんなで話をし考えて決めるので、1人の責任にならない。これを、コミュニティセンターを通じ、各地区で開催を働きかけているところ。ただ、楽だからもうこのままでもいいという雰囲気もあるので、そこに対して働きかけをしなければと考えている。

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【宮川会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 茅野市消防団総合計画について

発言者	発言要旨
【課題提起】 宮川地区コミュニティ運営協議会長	この宮川地区には12の分団があり、市内でも最も大きい組織だと伺っている。近年消防団の団員の定数の削減や統合については、この地区としても大きな課題になっている。まず分団内部においても検討が始まったばかりの段階ということなので、この地区全体の課題として、市の計画方針の説明等をお伺いしたい。
消防署長	消防団総合計画についての説明
市長	私もかつて消防団にいたが、当時、私は32歳くらいで退団できた。だが、今はもっと上でないと退団できない。そんな状況になってしまっている。昔のように強制的にはできないので、そこに住んでいても入らない方もたくさんいるという状況。今、若い世代の消防団がこれだけ大変になっているということは、区の方のいろんな役職等も、今から考えていかなければいけないと思っている。まずは消防団の方から、計画を見直し、体制を整えていきたいと考えている。
市民	他市の事例では、地区で1分団で各部設けずに、消防車1台可搬ポンプが各地区に1ヶ所ずつという形で設けられている。実際消火作業をする火災が年に1件あるかどうか。それより他地区への応援の方がほとんど。実際ポンプ車一台地区にあって、あとはそこに集まれる人間が集まって出動さえできれば、先のお話のとおり、最低出動人員4名が集まればよい。部制にこだわるよりは、宮川地区だったら宮川地区で1分団にして、適材適所のところに、可搬ポンプなり、軽可搬、軽ポンプ車でもいいと思うが置いて、運用した方がもっと効率的に、人数が集まるのかなと思う。
市長	今この計画を作っているのが、消防団の総合計画策定委員会である。分団長さんや消防課で作っている。その中で1分団一部制というのも実際話題にはなった。市でやるならば、当初、各コミュニティセンターに集約することも考えられるが、茅野市は1町8か村、村から町へ、町から市へ来た歴史があるため、区の枠を超えることが非常に難しい。ちょっと中途半端な形ではあるが統合をする中で、だんだんに、1分団一部制、みたいなものを作っていければと思う。その成長過程で、今の人員削減や部の統合があると考えていただきたい。玉川地区でも一部でいいのではという地域の意見も出ているとのこと。だが、決して部の統合の可否について、市から言っているわけではないので、地域の皆さんと消防団で話して宮川一つで大丈夫と言えれば、それもいい話だと思う。かつては、自分たちの消防団ということで、自分の区に消防がいて、何かという時は、消防団にやってもらおうということで、それが安心安全に繋がっていたわけだが、実態はすでに崩壊しつつあると思う。これは、地区によっても進捗度合いが違う。宮川地区は比較的茅野市の中でもまだ良い状態と思うが、もっと辛い場所もたくさんあるので、全体として見なければいけない。それから、自分たちの消防団から茅野市消防団へ変えていくという過程が必要だと思っている。若い人たちも決して消防団活動が嫌だという訳ではなくて、地域を愛する気持ちはそれぞれ持ってくれている。でも、今は9割の団員がサラリーマンで、みんなが共働きをしていて、この消防の活動に来るのに、皿洗いをして出てきてる、そんな話も聞きいた。それが当たり前前の時代ということも我々世代は認識をしなければいけない。市としては、一斉に全部というつもりはなく、3年くらいの間に全体が統一した形になればいいと思っているので、それまでの間は、いろんな財政的な支援の形が変わってしまうが、上手く仕組みを考えてやっていきたい。

2 土砂災害発生時の避難所について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	宮川において現在避難場所になっているのは、この宮川地区のコミュニティセンター、宮川小学校と長峰中学校が指定されている。昨年9月の西山沿いを襲った土砂災害の時には、このコミュニティセンターはスペースが狭いこと、また、構造上の問題で避難対応ができないということで、補完機能としての中央公民館の方に、避難所を設けたことがあった。避難距離としては、例えば高部区から避難先の長峰中学校まで、大体4キロ以上の距離がある。また、宮川小学校は傾斜区域ということで危険な場所でもあるため、果たして避難場所に適しているか疑問を感じている。また、緊急避難時に、場所によっては永明小中学校とか、ちの地区コミュニティセンターとか近くの方に多少避難の誘導ができるように、協議も必要だと思う。災害が非常に大きくなってきているので、万一の前に、もう一度再検討していただきたい。
防災課長	まず昨年の高部の災害の時、一時集合場所ということで、高部区の公民館に皆さん集まっていたいただき、安否の確認をしていただき、それから、基本避難所と言われる、宮川地区コミュニティセンターを開け、さらに人が多くなるということで、補完避難場所である中央公民館を開設した。その基本避難所とその他の避難所は何が違うかと言うと、基本避難所には、市の備蓄品を一定程度保管している。その他の避難所には、その備蓄品がないことから、必要に応じて、市の集中管理倉庫や他の避難所から輸送することになる。今、市の方では、中央公民館の方を基本避難所にするので庁内調整している。そのためにはいろんな備蓄品の準備等もあるので、これを備えていきたいと考えている。それから、避難所の距離の関係について、おっしゃる通り、宮川地区の住民は宮川の避難所にしか行けないということではない。災害の種類、規模、それから場所等に応じ、適切な場所を選定していくべきと考えている。ただし、やはり地区単位、区単位ということも、安否確認等のこともあるので、いろんな災害をシミュレーションの中で、関係区とも協議をしながら、こういう時はどこの避難所がいいのか、そんなことを今後、相談をしていきたいと思っている。
市民	高部区は、諏訪市との境の西沢があり、下馬沢川、そして後に控えている宮川があり、高部区は扇状地になっている。山から来た土砂災害の場合、避難場所なんかないというのが区民の意見である。諏訪市との境のところは、隣の諏訪市の神宮寺区に逃げ込めたいのではないかなと思う。神宮寺区もやはり同じ山づたいである。神宮寺でも小さい災害がたびたび起きている。その中でも、沢が違えば、神宮寺区にお世話になっていいのでは、と区会の中でも話が出ている。区民の意見では、宮川が決壊してなければ土手でも歩いて、隣の安国寺や新井にお願いしながら逃げ場を作るといことも、検討課題としてある。昨年は、ああいう状況で公民館へ区民を一度集めたものの、今度公民館から出れないような状態になってしまい公民館にも土砂が入り込んでしまって、市の方たちが助けに来ていただき、このコミュニティと中央公民館まで連れてきていただいたというのが現状。宮川も広いので条件が違うかもしれないが、大きな避難所も確かに必要ではあるが、各区の一次避難所、二次避難所っていうものを考えたほうがいいのかと思う。また、土砂災害のほか、水害もまだ被災したことはないが、そのことも踏まえて検討したほうがよい。
市長	貴重なご提言をいただいた。高部区の場合は、少し行くと諏訪市で、神宮寺の公民館に行った方が早いという状況で、これは各区によって状況がそれぞれだが、お隣の区との災害協定というか、そういう総合協定のようなものを結んでおくというのの一つありなかなと。市単位でも今そんなことを、考えていかなきゃいけないんじゃないかなと思う。要するに諏訪市に逃げた方がいい場合もある。そういうことを市町村でも議論をしなければいけないと考えているところではあるが、形になるには時間がかかると思っている。そんなことも、今意見として出始めている。昨年の災害の時は、まずは高部の公民館に、避難をしていただき、あそこも本当に橋のすぐそばで、すぐ水が溢れて危険な状況になってバスを横付けできないくらいになってしまい、ちょっと離れたところまで歩いて行ってもらわないとバスに乗れないという状況があった。その時も消防団の皆さんが非常に活躍してくれて、皆さんをサポートして、バスに送っていただき、そのバスでここまで来たという形だった。非常にそういう場面でも消防団というのは、大変重要な役割を担っていただいているわけで、やはり、どういった形でも消防団というものを維持していかなきゃいけない。そんなふうになっているところである。普段から大きな地震が来た場合はどうしようとか、災害が起きた場合はどうしようとかっていうことをある程度シミュレーションしておくことが、すごく大事になってきていると思う。そうしたところも含めて今、国の方でも、個別避難計画の策定を推進しており、今、茅野市も策定に入りつつある。
防災課長	災害時に1人で避難がしづらい方、高齢の方、それから障害をお持ちの方、妊婦やお子さん等を避難させるということで、災害時の避難行動要支援者名簿を毎年作成し、自主防災組織の方、それから民生さん等に提供し見守りをしていただいているという状況である。今度は、国の施策ということで、個々の一人一人の方が、災害時にどのような形で避難するか、そんなような計画を地元の方と一緒に作っていくということをして、始めようとしている。今、庁内の福祉部門と体制作りをしているので、準備が整ったところでまた皆様にお知らせしていく。
市長	お1人で暮らしているご高齢の方や、ちょっと足がご不自由な方など、そうした方について個別の計画を立てておく必要があるということで、今計画作りを始めたところ。これも地元の皆様方のご協力なしにできず、また、ある程度個人情報扱うため非常に繊細な部分もあるが、是非ともご協力をいただきたい。今、学校の児童生徒たちもいろいろ勉強しているので、学校でのそういった試みについてお話をいただければ。
宮川小学校長	災害があったときに、長峰中の校長と、避難所をいくつか回らせていただいた。その中で、消防団の方々が、避難される方々を輸送してくださった話を聞くと、水につかりながら避難してきたなんてことを聞いた。本当に感謝している。本校の子どもたちも、中央公民館の方で何日も暮らした子もいた。で、その中で、オンライン教育もさせていただいた。茅野市は、県内でも一番というぐらいにICT教育を早めに進めているので、宮川小学校でもそんなことができたと思っている。このような災害がこれからいつ起きるか分からない。その中で、地域の子どもたちがいるんなところで避難しながら、皆様のお世話になることもたくさんあると思うが、よろしくお願ひしたい。
教育長	日頃の避難や訓練だとか自分の命を守るということについて一生懸命やっているが、新たな第二段階として、実際に災害が起きたときに、避難所の中で、中学生、小学高学年の子どもが実際にどんな役割を果たしていくかが課題になってくると思う。子ども会、それからコミュニティスクールなど様々な形で、子どもたちを大事にいただいているが、今度は学校からもっと地域の中に関わっていく、地域の人と一緒に過ごしていく、何よりも、あのうちのじいちゃんの顔を知ってる、あの家の保育園の子どもの顔知ってるっていうところ。それが実際の災害の時に、大きく役立ってくると思う。結局、まちづくりの中に、子どもたちも子どもなりにどう参加していくかを、これから模索して考えていかなきゃいけないと考えている。

地域創生政策 監	<p>宮川地区の場合は今後も大規模な災害が想定されるので、今のうちからデジタルの活用を考えていきたいと思っている。まずは避難の必要性を察知するための水量計のデータが無線で対策本部に届く。それと昨年の高部でも非常に威力を発揮したが、現地の状況を画像で本部に転送することが始められている。次に是非ともやりたいのは、避難状況の把握。病院への通院データを登録しつつ、要介護の方や持病をお持ちの方は、福祉避難所というところに優先的に搬送できるように、交通システムと個人データを合わせて今後できないかということを今研究しているところ。しかも収容されたと同時に、その方のカルテにしたがい、避難所ごとに必要な薬が分配される仕組み。それともう一つが、物資の供給、避難資材・支援資材の供給というのが必要になってくるので、どの避難所には何人いて、どういう物資が必要かということ、一般の避難所においても的確に供給して、在庫だとか不足なものをデジタルでちゃんと察知することが、これから予想される大規模災害において重要になると思う。安心して市民の皆さんに、区をまたいで地区をまたいで避難していただくための手段として、徐々にデジタルの力で、皆さんの安心して暮らせるまちづくりに寄与したいと思っている。</p>
市長	<p>デジタルの可能性も非常に大きいですが、しかし、最後の最後はどうしてもご近所の力というのが一番頼りになる。例えば高部の場合、親戚の家に避難してるケースも全部区長さんが把握していた。我々としても対応を打つのにあたり、そういった情報がきちっと入ってくるので判断しやすかった。</p>
副市長	<p>防災そして災害対応っていうのは、自助であり共助でありそして公助この三つの力、三本の矢がしっかり組み合わせるってことが大事だと思う。その上でこれからの宮川地区について、先の土砂災害だけでなく、例えば、宮川の越水もあれば、ここは糸魚川静岡構造線活断層が通っているので、大きな地震が起こる可能性がある。その場合には、線路下と線路上では全然避難経路も違ってくる。通常の宮川小学校に來ればいいという話でもない。場合によってどう行動するのかというのを、区・自治会・地域の皆さんと一生懸命話をするのが大事だと思う。そんなことが区や自治会の、繋がり、強みに繋がっていくと思う。今、防災の方でも災害の要支援者の人たちを支えるためのマップ作っているが、そういうことを区・自治会或いは公民館活動の中で、一生懸命話をさせていただき、宮川地区が、強い地区になるようにぜひお願いしたい。</p>

3 その他

発言者	発言要旨
市民	高部安国寺地区歴史環境整備事業に関わることについて、この中の部会や合同委員会については、茅野市のパートナーシップまちづくりの理念と手法により、市が設置した部会及び合同委員会とのこと。市の条例などにより、設置を義務づけられている委員会ではないため、市からの委嘱はないとのことだが、その「手法」について、具体的にはどのようなものかを、教えていただきたい。
市長	当初のパートナーシップの手法というのは、市民の皆さんがやりたいことについて、自力でできる部分以外のところを行政が支援していくことと理解をしている。その理念と手法に基づいて、茅野市のパートナーシップのまちづくりは、福祉21が基本にあって、そこから子育てや環境やいろんな市民団体ができていったと理解している。
市民	高部安国寺地区歴史環境整備事業合同委員会は市が設置したとのこと。しかし、この合同委員会の委員の委嘱は市長がしてないということになれば、誰がしたのかということが議論になる。そして、委嘱する場合に、当然法的根拠がなければいけない。それは何であるか。
市長	茅野市の条例に基づいた委員会ではないということで、行政と市民が共同で設置をした、任意の委員会だと思う。
市民	この委嘱者は、安国寺に限って言えば安国寺の区長となるが、いうまでもなく区長に、その委員の委嘱権限はない。従って、行政のミス。それから安国寺区の区条例にも違反となり、区長のしたことは無効取り消しになる。このことは、あくまでも安国寺内のことであり、市とは無関係。一方、市がパートナーシップのまちづくりの手法により、市が設置した部会及び合同委員会についても、設置の法的根拠がないため、まちづくり基本条例違反であると言える。
市長	いわゆる、法律論的に物を申せば、それは決して間違いとは言えないと思うが、みんなで、ここを良くしていこうという話し合いの中で、法的根拠は何だとか、そういったことはすぐわないと思う。
市民	基本的には安国寺内の問題。法的なことは基本的には大事だが、みんなで話し合っ、安国寺の区民が、大方が納得できるような形にしていくと。安国寺では特別委員会を作ってそこで検討した結果、区民の合意が必要となれば、当然区総会をやったらどうかということになるが、そのところがすっかり抜けてしまっている。このことについてはこれで結構だが、場合によっては、後日、市長からの回答をいただく手続きをすることになるかとも思うが、よろしく願いたい。

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【米沢会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 個別避難計画について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会 会長	市防災課から、各行政区での個別避難計画の策定を進めて欲しいとの説明があった。策定については努力義務となっているが、義務を課せられているのは市であって行政区単位ではないのではないかと。計画の必要性は感じているので、わかりやすい作成マニュアル、避難計画作成の方法等にもっと協力していただきたい。
防災課長	個別避難計画というのは、高齢者や障害者など、災害時に自ら避難することが難しく、特に支援を必要とする人たちの避難計画を、一人一人の状況に合わせて事前に作成し、災害時に備えておくもの。災害対策基本法で、努力義務化されたのは市町村であり区、自治会ではない。今、市の方で関係部署により、作成の推進体制や計画の内容について検討しているのので、準備が整ったところで、地元の皆さんにお知らせし、地元と市が一体となって計画を本格的に進めたいと思っている。
市長	茅野市の場合、防災課が担当ではあるが、健康福祉部系でやってるところが多いと思っている。市としても防災課だけで担当できるものではないと思っている。
市民	個別避難計画の作成について、地域に作成をお願いしたい、防災課が相談に応じるとなっている。このことは努力義務になったので、将来的に作らないと困りますよと、防災課の方に言われた。防災課は、そうした専門組織で、そのことをずっとやっておられる。区の役員は1年交代で、たくさんの仕事に追われている。そういう区に対して、丸投げのような発言と感じた。市の姿勢についてお伺いしたい。今、区の方にいただいている、開示してはならないという名簿については、80人以上の名前が載っている。行政区で80人を超すような方の個別の避難計画は無理ではないか。もう少しきちんとした理由づけで絞り込みを行うことも必要と思う。それから、行政区に最終的に投げられたとして、市の方で体制を作られて、こういうやり方でとされた時にも、実際問題として困難が伴うと思う。実際には社会福祉協議会等の幅広い方が中に入っていたら、そのリーダーに市の職員が地域の中に入っていたら、何年かかけて作り上げなければ進まないと思う。
市長	説明の仕方が悪かったとお詫び申し上げる。市の姿勢として、行政区に丸投げして作れば良いという話では全くない。個別の話であり非常にセンシティブな部分もあるので、市の福祉の担当者や社会福祉協議会等と連携しながら進めていく必要がある。ただ、地元の状況は地元の方が一番よくわかるため、情報収集についてご協力いただきたいという思いはある。絞り込みについても今後作業をしていく前提になっており、地域の中に社会福祉協議会なりそういった方々が入っていくことも必要と思う。
防災課	防災課としても、地域に丸投げするという気持ちは全くなく、一緒にやっていきたいと思っている。その要配慮者の人数がかなり多い中で、やはり、本当に支援が必要な要支援者について、庁内の推進体制とあわせて、絞り込みもしていきたい。また、今年度、市内でモデル地区を設け、作成支援を行いながら、その中でいろんな課題や検証を行い、茅野市に合った個別避難計画を模索しながら、地元の皆さんと協議していきたい。

2 地区・区における役員の成り手不足

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	人口減少高齢化とも関わってくるのだが、役員のなり手がいないことが喫緊の課題となっている。同じ人が何年もやらざるを得ず、後任を探さないとやめられない。その役が本当に必要なのかも含め検討する必要がある。
消防署長	消防団再編計画について説明
副市長	少子化と超高齢化が同時に進行していく中で、非常に世代間のバランスが悪くなっており、その中で人口減少も同時に進んでいくという大きな課題がある。今までは茅野市はなるべく地域の公共施設を残してきたが、非常に財政的に厳しく、これからは市民の皆さんと真正面からそういったことも議論しなければならない。そうした中で、市に責任あってやっていかなければいけないこともあるが、防災の問題にしても、市民の皆さん、地域の力、そして行政の力が一体となって、今までの公民協働のパートナーシップのまちづくりと同じように、議論しながら一緒になって考えていくしかない。皆さんからいろいろなお知恵や提言をいただき、行政もそれをしっかり受けとめて、そして実践していこうと考えている。
市民	少子高齢化が大きくクローズアップされ、若い人たちが茅野市内で働かず外に出て行ってしまい、さらに人手が減ってしまうという問題もある。茅野市の中で働ける環境をさらに充実させることが大きな課題。さらに、役員がどうしても男性に偏っているの、女性にももっと役員になっていただけたらどうか。男性と女性の比率が半々くらいになれば、男性も役を兼務するということが解消されてくると思う。
秘書広聴課長	役員について、女性が出にくいところがあるかと思う。家のことや家事をしてという部分があり、なかなか地域の活動、役のところに手が回らないこともある。女性が参画できる機会を作っていただければ、役不足も多少は解消されるのではないかと。区の役員になれるのが、場所によっては20歳以上はみんな有権者だとか、戸主のみだったりの違いがあるので、その辺も考えていただければと思う。
市長	男性側もしっかり考えて、お互いを尊重し合うことが大切。それから、働く場所の確保はすごく大事だが、若者に残ってもらうには、職種を多様に選べる環境は絶対必要で、若者に人気のIT系と言われるような企業は、この辺には数がないが、これらの職種の良いところは、田舎にいてもやろうと思えばできるので、ワーケーションなども流行ってきている。茅野市は、立川市のIT交流会というところと交流を始めており、その中で、本社は東京にあるが、月に1回ぐらい行けば良くて、あとはこっちで仕事ができる仕事の仕方というのを、立川の皆さんといろいろ模索し始めている。若い人たちが望むような職種の企業を出張所のような形でもいいので、どうやってこの地域に引っ張ってくるか考えている。
地域創生政策監	いろんな作業をデジタル化する場合、重要なことは二つある。まず、今その仕事が必要なのかの洗い出し。行政の方からお願いしてる仕事だけでも10種類ぐらいある。それと地区の皆さんで独自にボランティアとかお祭りだとか、いろんなものをやってくるのが、8個ぐらいは大体平均的にある。まず率先して行政の方で仕事の整理をするとともに、地区の皆さんも、独自に設けているお役について、並行して見直していただくことが重要と思う。二つ目として、役になった時、全容が掴めず不安になるので、役の負担の解消が必要。それもIT化が役に立つと思うが、まず作業を分類することが重要で、3つに分類できると思う。一つは配り物、情報を伝える、集金や参加を求めるなどの肉体的な問題。二つ目は会をやったりするときの手順だとか、どこに話を聞いたらいいかとか、どんな会に出て情報を取ってくるのかというような技術的な問題。それと三つ目は、リーダーシップだとか、自分でこうしたいという気持ち、先輩から引き継いで自分が新しい文化を作っていくというような、経験的な問題がある。こういった肉体的、技術的、経験的な問題で分析してデジタルで置き換えるとなると、肉体的な問題について、特に広報等の配り物や、集金などは徐々にIT化を図っていけると思う。技術的な問題については、マニュアルで先輩から引き継いでこないといけませんが、これもデジタル化したり、歴史を振り返って整備することで、デジタル化ができると思う。そのうえで、最も重要な三つ目の、この地域で私がこの役になったらこう変えようとか、私がこの地域を支えるんだということを大切にするため、省力化できるところはしていきたい。
市民	女性活用については、できることから、それも目標値を作って進めていくしかないと思う。まずは市の方で、どんどん女性を登用していただき、女性が積極的に仕事を果たしているところを見せていただきたい。自助、共助、公助のうち、公助の前、自助、共助のところ、自分達がアプローチできるのは、区民の方だけで、区に入っていない方もおり、そういう方には声が届かない。また、消防団についても、団員は区から選出するので、区民でなければ対象にならないが、消防団がカバーするのは、区民ではなくて、地域全体となる。そこに大きなずれがある。いかに区の方に住民に入ってもらえるか、区としてももちろん取り組んでいるが、市としても強力でやっていただきたい。
副市長	8年ぐらい前に入区の問題があり、入区条例を制定すれば、強制力によって加入させられるか検討したが、それは難しいということになった。当時、それを担当するまちづくり戦略室の室長であったが、災害に強い支え合いのまちづくり条例ということで、防災の切り口から、各区・自治会を相当な数を回らせていただいた。区長さん方には、区に入っていない人たちのただ乗りの部分について相当反発があった。でも、例えば災害が起きたときに、入っていないからとその人達を区の避難所に入れないとか食料は出さないとかできるかという、そういうわけにいかない。災害時の時には、入っていない人たちも含めて声をかけないといけないのであれば、時間はかかるが、自主防災活動を通して働きかけていくしかないと思う。強制しても入らず、入ったとしても、何かしていただけるかということになる。それより地域の繋がりを未入区の人たちと作っていく。これも即効性はなく、地域に馴染んでもらうしかないと思う。

3 その他（投票所の立会人等の選出について）

発言者	発言要旨
市民	<p>選挙における投票管理者と立会人の選出について、なぜ行政区が管理者及び立会人を選出しなければならないのか。それから、立会人の選任について、投票時間が非常に長い、拘束時間が13時間くらいになり、その時間、他のことはせずしっかりと立ち会わなければいけないため、人選が非常に難しい。それで、他市町村で実際にやられているが、立会い人数をふやして欲しい。現在2人だけで1日やっているのを、4人にしていただき前半後半で分けることはできないか。そうならば、やっていただける方も増えるのでは。事務的に煩雑なのでできないという回答をいただいたが、何とかならないのか。また、立会人の要件は、その地区に居住していなくても良いはずなので、全市的に公募をかけて、市の選管の方で、立会人を確保することが可能ではないか。何か方向性があるかどうかも含めて、教えていただきたい。</p>
選挙管理委員会事務局長	<p>茅野市には51投票所があり、全投票所について、投票管理者1名、投票立会人が2名、そして投票管理者職務代理者が1名、また事務従事者が投票所の有権者数によって異なるが、数名配置されている。投票管理者と投票立会人の選任については、慣例で各投票所の地元区長さんをお願いしている。選挙管理委員会ですべて用意ができればいいが、51投票所すべての人的なものを賄うことはなかなか厳しいのが現状。選出については、区役の方が推薦されるケースが多い。おっしゃるとおり有権者であればどなたでも推薦可能であり、また、従事する時間についても縛りがなく、必ずしも同じ方が終日従事すべきものではない。他市では半日交代してるところがあり、岡谷市・諏訪市は、おおよそ半分ぐらいの投票所が対応している。当市では投票立会人の重要性から、基本的には終日従事できる方の推薦を依頼していく考え。また、推薦人数について、半日単位とした場合、2名お願いしてるところを前半後半計4名ということで、区長さんによっては、負担を感じることもあるため、慎重に考えたい。選挙管理委員会としても、区長さんをお願いする立場なので、ご意見については、大きな課題として捉えるとともに、今後、人の確保が厳しい状況があれば、ご希望に沿えるよう対応したいと考えている。</p>
市長	<p>茅野市は投票所の数はすごく多い市である。これを減らすことが可能かどうか検討したこともある。そうすると、投票率が下がる方向になるということで、うまくいかなかったという経過もある。茅野市の場合、投票所だけではなく、コミュニティセンター、小学校や保育園など、旧村単位で充実している。他市町村は、そうしたものが統廃合されているので、そこに配置をする人間の数を省力化できてる。茅野市はできるだけ近いところで、サービスを提供すべきだという基本的な考え方の中で、結構無理してこれを維持し続けている。投票所は米沢地区の中で今3ヶ所あるが、これを例えば、2ヶ所なり1ヶ所にすると言ったら逆に皆さん、どう思うかをお聞きしたい。</p>
市民	<p>投票所の数は多いほうがいいのかと思う。質問したいのは、投票所を運営し人的確保をする主体はどこにあるのかということ。区の役員は役割がたくさんあり、選挙となれば当然区の役員がやればいいということもないだろうが、区長に向けてそういう案内が来て、慣例的にそれでやって来れたが、今後できなくなる可能性も含めて。それから、先ほどの事務局のご説明のように柔軟な対応を是非ともお願いしたい。半日になれば、確保がしやすくなる側面もある。だから、区の要望に応じて、どちらでもいいという体制がとれるよう考えていただきたい。</p>
市長	<p>もちろんそこは前向きに考えたいと思っている。ただ、その次に来るのは、配置する場所が多いということは、人がもっと必要ということになるので、場所を維持し続けるためには、そこも考えなければいけないということで、我々はその先の議論として、ご意見をお伺いしたかった。</p>
市民	<p>自分は、時間的な余裕さえあれば、区民に公募をかけたいと思っていた。来年の統一地方選挙については、日程があらかじめ決まり、時間的に余裕があるかと思うので、市の方で公募をかけていただくということも、やっていいのではという気もしている。</p>
市長	<p>こうしたことを突き詰めていくと、全部市でやってという話になってくる。そのときに市ができるかということ、はっきり言ってできない。今、いろんな役が大変で、それをどうしようかという難題に茅野市中がぶつかっている。しかし、行政区が大変だから、市でやって欲しいでは済む話じゃないということも、まず皆さんに前提として持っていただいて、その上でどうすればいいかを、みんなで考えたいと私は思っている。</p>

3 その他（公共交通）

発言者	発言要旨
市民	永明中学校は毎週水曜日の下校時刻が3時20分なのだが、今週の月曜日から北八ヶ岳ロープウェー線が、のらぎあ区間の停留所は全部止まらなくなり、今まで3時40分のバスで帰れたのが、4時55分発の通学通勤バスを待たなければいけなくなった。待てばいいとも思うが、現実的には、部活がない日に1時間ほど学校で待たなければいけない。可能であれば、例えば水曜日の通学支援便の運行の検討をしていただければ。それが難しければ、のらぎあを活用できないかというところで、のらぎあは福祉の割引はあるが、通学の学割がない。可能であれば、中学生とか通学の対象の生徒にも、学割を導入していただき、かつ中学校の方で、案内するなど利用環境を、多少でも整えていただければ、自分で自主的に帰宅することに繋がると思う。
企画部長	観光路線がこの10月からなくなってしまうということで、ご迷惑おかけする部分もあるが、運行事業者の自主事業であり、市の方からも再三路線の維持をお願いしたが、会社の方針としてできかねるとのこと。それで水曜日について、若干お待ちいただく状況になっている。通学支援便については始まったばかりで、完成形ではないので、できるだけ利用者の方々のご意向に沿うよう改善をしていきたい。また料金についても、ご意見を地域公共交通会議に伝え、検討させていただきたい。
市民	永明小学校小中一体校舎の件で、再来年、完成予定だと思うが、米沢小学校から中学に上がるのがおおよそ18名ぐらい。なかなか中学校に入って馴染みづらいのが代々あった。今までは小学校と中学校が校舎が別だったので、永明小学校の児童もちょっと緊張感持って入るのかなと思うが、一体校舎になると、知った校舎の中で中学に上がってくるので、どうしても少数派で入っていく部分を心配している。これから2年間あるので、永明中学校の建物校舎には米沢小学校と、あと一部豊平小学校からも入学してくるので、一部に偏らずに、永明小中学校の完成に向けての足固めをしてもらえたらと思う。
教育長	今二つの視点から考えて、一つは、ハード面の校舎の使い方。その中で、米沢地区の子どもの交流ルームのようなものをどう作るかを考えている。それよりも、米沢小学校永明小学校の子どもたちが、北部中学校にも永明中学校にも行く中で、何を目指す姿にするかということ、今、3校の校長先生たちと考えている。どんな姿を目指していくのか、それから、学校教育の柱を何にしていくのか。それを北部中学校も含めて考えている。ある程度考えがまとまったところで、こんな教育をしていきたいということをお便りでお知らせすると同時に、みんなの意見をお聞きする会を、やっていこうと考えている。
市民	のらぎあについて聞いた話だが、以前は米沢台では下のローソンまで出てこいと言われたとのこと。最近はおおよそ上の方まで迎えに来てくれるようになったと。そのお話をされたお年寄りには、坂の下にいたので、ここには停まってくれないと。お年寄りが多く利用するには、どうも利便性が良くないのかなと感じた。いろんな意見を、吸い上げていただき工夫をしていただきたい。
市長	のらぎあについてはシステムのドアツードアもできるし、即時配車もできるが、タクシーと一緒にしてしまうということで、事業者さん方との相談の中で今の形になっている。のらぎあは市が運営をしているのではなく、事業者の共同体で運行していただき、そこに市が補助金を出すという形になっている。今後も事業者との話を進めていくし、利用者からそういった声をどんどん上げていただくことによって、事業者の理解を得られる可能性もあるので、ご意見をお寄せいただきたい。
企画部長	のらぎあのご提案の仮想停留所については、今調整を図っているところ。不具合のあるところについては、言っていただければ、できるだけ調整させていただく。

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【豊平会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 地区・区における役員の成り手不足について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議 会長	高齢化、人口減少となり、役員のなり手不足が喫緊の課題となっている。コロナ禍において、会議の削減、時間短縮等を行ってきた。この機会に本当に必要な役・会議なのか検討していくタイミングと思う。市においても、地区役員を招集する会議の開催等についてご検討いただきたい。
分団長	令和元年から総合計画がスタートして、ようやくここで各分団ごとに、その経過に基づいて、区長会に説明をしている状況。なかなか計画通りいかないが、消防団はなり手不足に1回なってしまうと、なかなか抜けれられない負のサイクルに入っている。各地区望んでるところなので、絶対達成させたいと思っている。今の状況だと、市から配備車両をすべて出していただけるとのこと。こういった大きな取り組みなので、何とか進めていきたい。
市長	今、茅野市の消防団員は大体960名ぐらいいるが、実際は700人ぐらいが稼働している。実際そこに住んでない方も団員として登録されている状況もあり、実態に合わせていかなければいけない。もう一つは、例えば今の小学校の学年に何人いるかで、何十年後には、このうちの何割ぐらいが地元に残って、何割ぐらいが消防団に入ってくるか、何となく見えてくる。そうすると、20年後には3人くらいずつという計算になるが、そうすると20歳で消防団に入ると、40歳にならないとやめられない。でも実際は50歳ぐらいまで普通にやっているのでも、せめて40歳までには辞められるようにしたい。そのためには、部の統廃合も考えないといけない。どうしても自分の消防団という意識があり、災害があった時どうするかという話になる。その辺の調整にも少し時間をかけなければいけない。一方で、車両の配備を全部市の方でやるよう提案しており、代わりに部の統廃合を進めて欲しいという形である。車両も、いわゆるポンプ車でなくても、小型ポンプでも車両のタイプがいろいろあるので、そんなことを今ご提案している。そのほか、区のいろんなお役について、なかなか受け手がなくて困っており、同じような役は一緒にしていくなどいろんなことが考えられると思う。
市民	消防団の話は、団員によると、もう一刻も早く改革して欲しいとのこと。また、役の方は、今年もいろんな役が回ってきて、たまたまやってくれる人がいたからいいが、仕事も65歳まで勤める人も多く、仕事やってる人は無理。頼りになるのは市の職員など。やってくれる人が、1人で五つも六つも兼任していて、災害があったりしたときに、これは無理だなとつくづく思っている。
地域創生政策 監	市からお願いしているお役を数えたら10個以上ある。今後、市の中でも、似ているもの、時代の変化によって役割を終えてきているもの、無理やり仕事を作っているもの、そういった議論を始めていきたいと思っている。また地区や区でも独自に役があると思うので、歩調を合わせて見直したいと思っている。時代が変化する中、意義があるのかも考えないといけないが、伝統を守ったり、人と人の繋がりを守るための自発的なものを優先し、市からお願いしているものを見直すことが、我々の責務と思う。作業の効率化を考える時、今やっているお役は三つに分解できる。一つは、配布、伝達、集金等の肉体的な作業。二つ目は、市の会議で話を聞いて、それを区に展開するなど、年間スケジュールの作業の手順といった技術的な側面。三つ目は、リーダーシップ、創造力や先輩からも引き継いだりする経験的なもの。その中で、作業の効率化をする場合、デジタルの力も入れながら、作業的なところや手順的なところはデジタルに置き換えたりして省力化を図ったり、手順の部分は、マニュアルとして明確に先輩から後輩に引き継ぐことで省力化を図る。三つ目の、この地域をこうしたいんだという自発的な部分で力を発揮していただきたいので、皆さんのご意見を伺いながら、市でも検討していきたい。
市民	役員のなり手については、負荷をどうやって軽減していくかも大きな柱だと思うが、やはりまちづくりのことを考えると、何でもかんでも減らせればいいという話ではないような気がする。やりがいなど魅力的なところをどうやってつくり出していくかも重要と思っている。できるだけ今の時代に合った形にしていくには、1年やって、それで止めることは難しい。やってみないと本当に必要かもわからないし、1年だけだったら、やって次につながってしまう。或いは上の人目もある。やはり全体的に見直そうという雰囲気はものすごく重要と思う。あとは役をやる中で、どれだけ幸せを感じられるか。第6次総合計画でも、今までにない個人に焦点を当てた幸せを実現するまちについて、幸せというのは何なのか定義が難しい。究極的には、誰かの役に立っているとか、自分がどこかに繋がっているとかが、地域の中で役をやりながらそれを実現していくことはものすごく魅力があると思う。そういういい面も、若い時から何かに関わりながら、雰囲気をつくっていくことが必要なことと思っている。
副市長	今、日本全体で見ると、すごく少子化が進み、人口減少・超高齢化が進行している。例えば、今40代半ばには2百数十万人ぐらい1学年にいるが、今、日本全国で1学年で生まれる子どもたちは80万人ぐらいなので、あと20年経って65歳以上の前期高齢者になったときに、20歳の子どもたちは80万人ぐらいなので、1人が3人を支える世界になる。さらに、地方の場合は若者が外へ出てしまう。今までの通りにはいかないのでも、今までのやり方や役は見直すとともに、人の手に頼っていた部分を、デジタルやAIの技術で補うこともあると思う。それから、同じようなものを整理して本当に必要なところへ資源をつけることもあると思う。1例を挙げると、子ども会育成会が地域で子どもを育てる活動を行っているが、各区でやっている公民館分館の事業とかぶる部分がある。例えばここに愛着が湧くような事業を公民館分館で、地域の人たちが関わってやれば、目的を達することになる。本当に必要なところに補助金を出していく形に整理した方が、負担もなくなるし、地域の人たちにとっても、子どもたちにとっても幸せなことなんじゃないかと考えている。

発言者	発言要旨
市議会議員	消防団員は二つの面を併せ持つ。災害時火災時水害時等の機能、いわゆるハードの面で、それは常備消防が充実して、従前よりも消防団に係る負担は少なくなっていることは確か。ただその反面、コミュニティに若者が寄る機会がないとか、今年度の御柱祭の警備や1日15日の夜警、防犯灯等の点検、そういったソフト面に大きな期待もあり難しい問題だと思う。
分団長	単に内容を減らせばいいという話ではない。地域貢献して、生命財産を守るという主な役割があるので、それについてはしっかりやっていく。実際には38%減ぐらいに向けて取り組んでいるが、部の人数も減って、そこだけでは成り立たないので、二つの部を統合するなど検討することになる。そういう中で、活動は継続して進めていきたいが、心配なのは、操法の大会がなくなると、技術の継承が非常に難しくなる。そこはきちんと引き継ぎをやって、有事の際には活動できる体制を整えることは進めていきたいと思っている。
市民	今の役員のなり手不足については、人が少ないからということもあるが、大変だというイメージもある。消防団の再編成に関しては賛成だが、ほとんど分団の方で再編成を行っていると聞いており、かなり大変だと思う。市の方針としてやっていこうという中で、分団に投げたままでは足並みがそろわず問題ではないかと思う。分団長を選出するにも、自分の生活もあったり、経済的なこともあり、やった方が大変だよという役が来ると、受け手が無い。もっと役の仕事などを軽減する方向に持って行っていただければと思う。
パートナーシップのまちづくり推進課長	消防団の再編の検討については、数ヶ月前から分団と区をつなぎ役として、コミュニティセンターの所長が話し合いの方に加わらせていただいている。分団だけの問題ではなく、消防団の経費負担などは区政と切り離せない部分もあるので、そこに所管課としての消防署も含めて進めさせていただいている。

2 災害時の公民館の機能について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会長	災害時には正確な情報の収集発信が必要となるが、各自治会の避難所となる公民館は、今インターネットの環境整備が何もされていない状態。茅野市で進めているDXの一端として、インターネット・WiFi環境を各自治会公民館に整備したらどうか。また、季節によって災害の多い時期もあり、場合によって公民館での滞在が長時間となることも想定し、避難者の健康管理について、例えばエアコンを設置するなど、お考えはないか。DX構想において、区での、回覧等の配布物について、紙ベースから電子化移行することや、区から区民向けの情報等発信する機能も付与していただけるか。
パートナーシップのまちづくり推進課長	数年前の調査では、茅野市全体の自治会公民館の25%でWiFi環境を導入している。導入されていない原因として、導入するのはいいが、月々のプロバイダーの経費がネックになってしまう。普段、公民館にいないのに必要ないのではという声もあるとのこと。ただ、ほとんどの区長さんが会社員で、大方の方々がコンピューターで仕事をされている状況を考えると、区政の業務においても公民館へのWiFi整備も必要と思う。また、災害について、高部の災害の時、auが緊急のWiFi設備の設置をしてくれたとのこと。各プロバイダーとかキャリアの社会的責任・社会貢献の一環で、そういったサービスがあるとのことなので、そういったことも周知したい。また、災害時だけではなく普段使えるに越したことはないので、月々の負担を抑えて導入できる方法がないか検討を始めている。例えば、お店で導入しているドコモスポットとか、携帯会社に聞いたところ、公民館でも設置できない話ではないとのこと。あと、その導入に関しての補助的なものを市から出すことも検討していきたい。それから、配布物の電子化についても検討を始めている。ホームページ上では広報ちの等々PDF化して見られるので、それを配信する形で見ていただく。それに対して抵抗ない若い世代の皆さん等は多いと思っている。
地域創生政策監	WiFi設備については、今の時代標準装備として必要なと思う。ただ、ウクライナ情勢や円安はずっと続くと思うし、コロナで国家財政が大盤振る舞いされ、財政赤字が2000兆円にもなっており、徐々に政府が財政赤字の削減策に出くると思う。そんな中、公民館活動については、自主的な住民の活動であったり、いろんな学びについてこの指とまれという形で活動が始まると思うので、公民館活動や地域活動における財源も、これからの活動に必要なものや地域の命を守るためのものに重点化をしていくことも必要と思う。それと、配布物はモデル地域を決めて必ずやりたい。アンケートでは、半分ぐらいの若い人達はいらぬとのことなので、早急に進めたい。これから都市OSと言って、皆さんのいろんな基本データについて、サービス向上のために使っていこうと思っているので、そんな中の基礎情報として、高齢の方でどうしても欲しい方には継続させるが、できるだけ電子データを使うように早急に進めたい。
市長	公民館の活動について見直しを始めている。茅野市がパートナーシップのまちづくりについて20年以上やってきたが、当初、これがいわゆる市民活動という形でうまくスタートできた要因は、茅野市で活発な公民館活動の基本的な考え方は学びと実践であり、その実践の部分で活躍した方々が、それぞれの市民活動を頑張り始めたことによって、スムーズに機能したのではと思っている。そこで、公民館活動をもう1回見直していこうじゃないかということで取り組み始めている。
教育長	教育委員会では公民館にもかなり力を入れている。今公民館活動は、全国的に見て、特にコロナ禍で壊滅状態という状況。その中で茅野市の場合は、1964年の生涯学習都市宣言から、パートナーシップのまちづくりを経て、いまだにかなりの公民館活動を維持している。それで、これからの公民館活動をどのように作っていくか、新しい担い手の方にどのように登場していただけるかということも、今、公民館の職員と一生懸命考えている。先日長野の長沼地区の公民館長の方をお呼びして、公民館の役員や学校長の有志も入って学習会を行った。長沼地区は令和元年に大水害があり、地域が壊滅状態に陥った。そして県内からも6000人近い方がボランティアで復興に参加したという地区。それが三、四年で見事に回復して、今の課題は何かと聞いたら、ハード面の回復より心の文化の回復だと言われた。長沼地区では、災害・防災について、ハード面の対策だけでなく、各地区の災害の歴史、災害起きたときどうするか、その中で人々の輪をどうするかについて、ものすごい数の研修会や学習会を地域の中でやってきたという土台がある中で、今の復興ができたのではと思う。そういう災害に備えた知と心の蓄積防災拠点というも公民館活動の一つの方向かと思っており、みんなで議論したいと思っている。もう一つ、今、地域でできることはないかと感じ始めてる子どもたちもいる。学校では、2030年問題という言い方で、少子高齢化が進んで、2030年の昼間、ほとんどが高齢者で、若い方は仕事に行ってしまう中で災害が起きたときに、地域のお年寄りだけじゃなく、保育園の子どもたちをどうしていくか。両親が迎えに来るまで、体育館で待っている時、中学生が横にいて手をつないでやるだけで違う。それで、今、一生懸命それを考えてる中学校もあるわけだが、また分館活動を中心に、校長たちが、いろいろ知恵をお借りしたり話し合いに行くとお願ひしたい。
市民	災害時の一時避難所である公民館の耐震性は各区で確保しないといけない。あとは、区民や住民が避難した時に、コロナ禍の中でも入りきれないということがないように、安全に避難させる仕組みを考える中で、区としての対応を考えないといけない。今、災害時には公民館や基本避難所でもなくても分散避難でもいいとのこと。そのときに、区長さんの安否確認が非常に大変なので、分散避難した場合、その家がどう避難をしているかがわかる仕組みだと区長さんも非常に楽だと思う。
防災課長	避難所について、高部の時には、まず一時避難所の公民館に避難をしていただき、市が指定避難所である宮川地区コミュニティセンターや中央公民館等を開設をして、そこへ移動していただいたという状況。地区の公民館は、真っ先に区民の方が集まる場所かと思うが、災害の種類にもよるが、ご自宅が安全であれば、やはり一番いいのはご自宅と思っている。次に、公民館や市の避難所ということになる。コロナの関係で感染対策も大きな課題であると思う。避難所として、公民館を開けていただいた場合は、市でもいろんな支援をしていかないといけないと考えている。

3 鳥獣被害について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	集落や田畑のあたりまでニホンジカが出没し、農作物の被害が出ている。先日も福沢工業団地の近くを鹿の群れが横断し、ちょっとしたパニックになっていた。個々の被害対策では限界があり、出荷を行わない小規模農家は、農業継続へのモチベーションを維持できなくなってきており、地区を超えた広域の取組、個々の農家さんへの救済対策を講じる必要があると思う。
農林課長	今、市の鳥獣被害対策は、捕獲と防除という二つの対策を行っているが、鳥獣被害は絶えない。鹿に対しては、市内全域に50人の鳥獣被害対策実施隊を組織し、昨年は約1400頭の鹿を捕獲している。今年は現在まで900頭近い鹿を捕獲しているが、それだけ捕獲しても、合間を縫って農地の方に来てしまい、被害がゼロにはならない状況。もう一つの防除対策について、山沿いに金属ネットのようなものを張って、鹿と人の棲み分けを図っている。そういった柵を設置しても、大きな道路があつたりで完全に囲うことができず、隙間を縫って侵入してくるので、そういったところには集中的に対策を講じているが、なかなか思うようにはいかない状況。また、最近ハクビシンやたぬき等の小動物による農作物の被害も発生しており、それに対しては檻の貸し出しも行っている。檻も10個ぐらいあり、常時6以上ははけているので、ぜひご活用をいただきたい。さらに、山沿い以外にも鹿が出てきているということで、そういった獣は獣道を作って降りてくるので、被害が起きた時には、市にご連絡をいただければ、アドバイスや指導ができると思う。
市民	個体数が圧倒的に増えており、やっぱり絶対数を減らすことを強制的にでもやらないと。薬でそういうことができないか。これは茅野市だけでも考えても駄目なので、県もしくは国を通じて上げてもらい、一定期間、例えばそういうえさをやって、ある程度減らしていく。全滅では困るが、そんなようなことを本気になって考えてもらわないといけない。
市長	なかなか画期的なアイデアをいただいた。意外と可能性はあるかなと思った。県或いは国の方々とお話する機会があるので、そうした機会に話題に上げてみようと思う。鳥獣被害対策は非常に根気がある作業だと思っている。今、奥山里山と村の境目となっている。鳥獣が今までは奥山にいて、里山は人の手が入ってるので、それ以上先に来なかったが、今は里山に手が入らないので、いきなり民家のあるところに出てきてしまい、そこにおいしいものがあつてそれを覚えてしまったという話も聞いた。間伐を進めることが緩衝体を作るということで、県の林務部では一生懸命間伐を進めている。私どもとしても緩衝体を作る意味でも間伐を推進し、その間伐材を利活用することによって、バイオマスのボイラーや給湯や発電などにつなげていければと思っている。

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【ワークラボ八ヶ岳会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明
市民	市民と縄文文化の触れ合いについて、先日の尖石縄文考古館でのシンポジウムでも文科省の審議会の方が、史跡指定され続けるには市民に愛され続けなければいけないというお話があった。しかし、ここ数年、縄文関係のイベントが、中止や廃止になっている。八ヶ岳縄文ライブフェスティバル、尖石縄文まつりや縄文に係る情報のメールマガジン。また、縄文の里を感じるイベントとして縄文の里マラソン大会も終了し、茅野市縄文かるた大会も2020年を最後に開催されておらず、縄文プロジェクト実行市民会議も2021年に解散した。次に何かしらつなげていきたいという意見も多かったと思うが、その後何もない状況。茅野市は、縄文の国宝土偶が二体あり、八ヶ岳山麓の縄文文化の中心地と思っているが、それぞれの事情やコロナ禍もあったとは思いますが、地域に誇れる財産を、後世に愛される形で残していく、そういった取り組みが終了していくのは非常に残念に思う。
市長	縄文まつりには自分も立ち上げ時から参加する中で、ここ数年、目的が分からなくなっていると感じていた。イベントにより市民が縄文に親しむ、縄文を何となく意識するという意義はあったと思う。一方で、縄文文化賞など縄文の本質的なところをしっかりと発信しなければならない。例えば、尖石考古館は、10数年来何の整備もしてこなかった。そこに少しずつ手を入れなければ、見に来たときに残念な状況になる危険性を感じた。まずは、尖石考古館の再整備計画を策定し、10年計画で整備していく予定。これから世界中から多くの方々が、三内丸山遺跡を中心に、日本に縄文文化を見に来るはず。そうした時に、やはり茅野の尖石遺跡は外せない存在にしなければならず、きちっとした見せ方や発信の仕方もあるべきではないか。三内丸山遺跡には負けない自信があるからこそ、まず王道の部分できちんと戦える状況を作ることが大事と思う。インバウンドがまた盛んになってくるので、先般もフランスに部長を行かせ、縄文をプレゼンしてきた。そうしたところにお金をかけさせていた。今までのことも全部やり続けながら、そこにプラスアルファというのは難しいので、お気持ちはよくわかるがご理解をいただきたい。大切にしているからこそ、上っ面のお楽しみで終わらせたくないと思っている。
市民	市長のおっしゃる通りで、自分なりに承知してつつもりだが、心情的にはとても残念。最近では他の市町村の活動が非常に盛んで、富士見町は町を挙げて縄文を盛り上げており、お株を奪われたように感じる。尖石の整備計画については承知しているが、縄文の遺跡の発掘の報告書とか読んだりしても、難しいと感じる。縄文の市民総学芸員化というのは難しいと思うので、楽しむ部分、上っ面で何となく縄文というのにも必要だとは思っている。そういうイベントがほとんど、消滅してしまったのは非常に残念。
市長	縄文のイベントだけをやめているわけではない。イベントは、いかにもやった感があるが、その評価がされておらず、何人来たら成功という話になってしまう。それを今少しづつ見直している。イベントにより認知度を上げることが重要だが、茅野市は長年に渡りそれをずっとやってきて、市民の間で縄文が認知されてきた。地域によってそれをやる時期にも差がある。別に、井戸尻と張り合うつもりもなく、富士見や原村とは縄文についても3市町村連携したい、3市町村だけじゃなく、北杜や長和など日本遺産指定地域全体としての発信をしていきたいと話したところ。それをやっつけていかないと、結局三内丸山周辺の北海道東北連合には対抗していけない。
市民	縄文文化があることの誇りみたいなのはあると思うが、日常生活に寄与するものがあるのかという視点はあってもいいと思う。グローバル、要するに「発想はグローバルに、生活はローカルに」ということかと思うが、地に足をつけた生活をしながら、考え方はもっと広い世界を見ていくという意味合いに非常に感銘した。縄文文化についても、もっと世界に訴えていけるものがあるならば、そうしたらいいと思う。世界の人々が茅野に行こうとなれば面白いし、学術的なところばかりでは市民も入りにくい。世界ですごいと言われてると市民も刺激になる。関西の人からすると、茅野市という名前が知られていない。白樺湖や菅平は知っているし、原村や富士見町は知っているが、茅野市は知らない。関東の衛星都市的みたいなところがあると思う。もうちょっと広い範囲でのPRも重要と思う。どこに出ても、茅野市が分かる、そんな市に住みたいのでは。ここに住むことは、ローカルで生きていくことなので、ここに住むことのメリットをいろいろ考えていきたい。各地区ごとに主体性があるという話があったが、古い体質があると感じている。部外者はいつまでたっても部外者で市民になれない。新しい組織をぜひ作っていただき、新しい住民がまざり合って、ここに移住してきてよかったと思える施策が欲しい。茅野市はこうです、これですというのがないと、移住者の方やもっと若い人が意見を言いに来るのでは。
教育長	まちづくりと縄文、それから縄文と教育、全部一体のことだと思う。ただ、教育では文化としての縄文をどうやって子どもたちの中に育てるかという問題がある。コロナ禍で、尖石考古館や縄文が修学旅行のコースとしてかなり注目され、昨年も多くの小学校が見に来ている。そして来年度以降、東京から修学旅行でかなりの人数が来るので、それも大切にしていきたい。今、教育分野で一番大事に考えているのは、例えば縄文人が着ていたと考えられている貫頭衣について、どういう素材でどうやって色をつけ、どんな意味があったか。それを子どもたちが教育の中で考えていくことが、縄文の精神を学んでいくことと思う。縄文時代には農耕がなかったと言われていたが、縄文農耕説を採用している遺跡もある。今年の尖石縄文文化賞の方も昨年度の方も、縄文農耕説を少し匂わせており、縄文農耕説が大きな波紋を投げかけるのでは。大英博物館やフランスで、二体の土偶が展示された時に、縄文時代には現代社会の問題を解決する糸口があり、すごい価値があると言われたが、その糸口を考えた時によく分からなくなる。ただ、縄文農耕説が、社会問題を解決し本当のSDGsをもっと深める糸口があるのではないかと。そして、それがまちづくりに結びついていく。だから、決して学問に走るわけじゃなく、自分たちの縄文をしっかりと見つけて、そして他からの修学旅行生を引き受ける中で、再構築することを考えていきたい。
市長	茅野をみんな知らないのはその通り。茅野市民は茅野市が有名だと勘違いしているが、一歩外に出ると茅野市は知られてないと痛感する。有名なのは蓼科、白樺、車山や御射鹿池。むしろ、富士見や原村は本当に有名。なぜかというと、茅野市というところで何一つ売ってこなかったし、いまだに観光では何をメインに出すかと論争が起きてまとまらない。ちのという地名に歴史的な背景があまりないのも弱い。関東の方ばかり見ているのも確かにその通り。観光地の駐車場の半分は中京や関西の車なので、中京方面への仕掛けが必要と市長になる前から考えていたが、どうしても首都圏ばかり見てしまう。首都圏では山やスキーでは東北もあるが、中京とか関西の方から見ると、山やスキーは信州が一番近いというイメージなので、そこにもうちょっと力を入れたい。

発言者	発言要旨
地域創生政策監	<p>根本には、そのものの本質を伝えていない。なぜ人がこの風景に心を動かされ、なぜ縄文に惹かれるのか。茅野は特に、資源はたくさんあるが、その資源の意義や機能を伝えられていないのが問題で、これからの可能性がそこに広がっていると思う。フランスで発表する機会に、縄文のビーナスと仮面の女神をフランス語でなんと説明するか。茅野の人は国宝ですと言うだろうが、外国人にとっては、そこが美しいのか、その精神性は何かを伝わってこないかと駄目。だから今回私たちは、二つの土偶は、自然と共生する中で、私たちの祖先がともに暮らし平和な世の中を1万年にわたり築いてきた象徴なんだと伝えた。三内丸山や北海道の縄文が世界遺産に選ばれたのは、縄文文化に繋がる先住民の狩猟や漁猟の最初の文化が集落に繋がって原点だと伝えている。だから守らなくちゃいけないとみんな思う。これまで、知る、広げる、楽しむ、つくるといった五つのプロジェクトで、市民の人たちに引っ張っていただいたが、何があるからというところが、伝わってないと思う。例えば白樺湖、蓼科湖や御射鹿池にはみんな惹かれて行く。しかし、地元の我々は今管理することだけに終始してしまい、本来のこの土地の持つ豊かな機能について伝えていないのが問題だと思う。ここの資源を十分生かすような伝え方を、住民とともにするとともに、住民だけでなく、多くの外の皆さんの目や感性に訴えられるよう、この地域の資源を誰のために、何のために生かすのか、いろんな分野で考えていかないといけない。</p>
市長	<p>茅野市には何があるか、そのバックグラウンドや精神性について物語として伝えていかないと、茅野市の知名度は上がらないと思う。最近はシティプロモーションを各自自治体が行っているが、これは、まちが何を考え何をしてくれるかを発信することが大事で、スーパーシティへのエントリーは、実はその一番大きな目的だった。結果として、デジタル田園健康特区という形で指定されたが、そこにエントリーすることで、まず全国で30幾つの中に入った。これを日本中の大手企業、行政関係や国県は必ず見ているので、それだけでプレゼンになる。また、それに向かう中で、職員は全国の自治体のいろんな考えに触れることになり、当然視野が広がってくる。指定されなかったとしても、エントリーする価値はあると思っていて。また、閉鎖性については従前から言われている課題だが、一方で、茅野市は観光地を多く抱えており、割とよそから来る人に寛容な地域でもあり、また地区によっても、何となく色が違う。何気なく、全く悪気もなくやってる事が、実は他者を寄せ付けず雰囲気を作ってるということは結構ある。</p>
市民	<p>閉鎖性にも両面あると思っており、東京とかから見ると、その閉鎖性もさずなの、繋がりや強さってというのが、すごい魅力的に映る面もあると思う。縄文の話について、素材はこんなによく、なんで売れないかと考えたときに、学術的や精神性に寄っており、まして商売の面から見ると、地域住民の精神性を上げた結果、経済性がなかったことで中止になってしまっているもので、もしそれがちゃんと稼げるコンテンツであれば、出てきたお金で、地域住民の人も一緒に参画ができるので、経済性と精神性のバランスが大事かと思った。移住のプロモーションが東京一辺倒というお話があったが、行政の担当が変わったり、委託してる事業者が変わると、方向性が変わったり、プロモーションの一貫性が欠ける。マーケティングやブランディングの観点からすると、行政にしる、縄文文化の発信にしる、誰をターゲットに何年かけてどういう順番で知ってもらい来てもらって、最後お金を落としてもらわないと、推進性はもちろん、学術的にも成り立たないと思った。今日来てびっくりしたのは、多分自分が最年少で、正直もうちょっとと思った。何で若い人が来ないのかと考えたときに、行政の方と、外部の専門家やコンサルタントがやっていくと、地元の若者としては、あてにされていない、自分たちの出番はないのかなと思う。もし、興味があれば、地元の若者もこういうところにも積極的に来ると思った。もちろん外の専門家がいることも大事なので、地元側として、例えば若い広告代理店やコンセプトが描ける方や経営者の方とかが入ってこれると、商売気がついてくるので、学術的な方と、そういう商売が得意な方で組んでいくのがいいのかなと思った。</p>
副市長	<p>今日の話聞いてると、この地域の核になるものをどこまで掘り下げるかということだと思う。本質を突き詰めていくと、革新的になったり先進的になり、開けてくると思う。産品運動というのは、その地域の大事なものを突き詰めることによって、普遍性を獲得した運動だったと思う。縄文については、北東北・北海道地域が世界遺産になる前、文化庁は中部高地を入れないと世界的な意味がないと言っていた。文化庁もこの中部高地の縄文について、森とともに生きてきて、非常に世界的な現代的な意味があると考えている。尖石の遺跡を見ると、日本の昭和30年代ぐらいまでの家族や村や地域の基本をなして、ずっと続いてきた日本文化の歴史の基礎になっている。だからそこをもう1回掘り起こして、現代的につなげていくことが大事で、市長が冒頭で言った縄文を基本的な価値として茅野市のまちづくりの総合計画に入れていくことだと思う。閉鎖性については、昭和30年以降の経済の発展の中で、家族や地域コミュニティが形成されてきた。それをもう1回復活させても意味がないので、一番大事な部分を掘り下げながら改めて家族のあり方や地域のあり方を考えていくと、より緩やかに、いろいろな人たちが来て開かれたコミュニティがあってやっていける、そんなまちづくりができるのではと思う。</p>
市長	<p>地域コミュニティのあり方については、我々も重要な課題だととらえている。世代が下がれば下がるほど、危機感を持つる人たちもたくさんいる。今の時代に合った地域コミュニティを作らないといけないという意識は地元の人たちも持っているが、いわゆる村の重鎮の意見が優先されるのが田舎ではよくあることで、そこ乗り越えることが必要になってくる。そういうことも含めて、人々の意識を変革しなければ乗り越えられないが、一気にやると混乱するので、少しずつ意識を変えていく。それがまち全体が変わることに繋がってくると思っている。</p>
市民	<p>ここにお集まりの皆さんは、選ばれるまち茅野を選んだ人の集まりだと思う。なぜ東京まで行って、東京に仕事があって、それでも選んだのか。やっぱり東京にはない良さがあって、東京とここを比較して、こっちの方がいいから来たんだと改めて思った。じゃあ何がよかったのか。いいことばかりじゃない。東京は飲んで帰るときは何時でも帰れるが、ここはタクシーでないと帰れないし、ウインドショッピングも店が少なすぎてできないとか、デメリットも多いが、絶対東京では得られないものが茅野にはあると思っていて、それが皆さんが今まで言ってきたことにもあるものの本質をしっかりとらえていくことによって、うちのよさをもっと発信できて、地元でない人もここに目を向けてくれると感じている。移動の部分に関して言うと、のらぎあが今動き出し、まだ熟成途中で改良の余地は山のようにあるが、こういったものが茅野の不便さをどんどん変えてくれ、各地区に点在している多くの公共施設をうまくまとめるツールになっていくのではと感じている。今の取組がすぐ目の見えることはないと思うが、良い方向に転じていくきっかけになると思った。あと、古い体質については、まさにその通りと思っていて、その良さもあるが、行政を進めていく上での足かせにもなっている。良さを残しながら考えを変えていくのはすごく難しいことだが、頑張ってください。</p>

発言者	発言要旨
市民	<p>長野県全体的に、来た人を受入れる雰囲気がまだまだ足りないと感じている。なぜ東京に一極集中するのかわかって、東京は多様性を受け入れていると思う。物理的な不便さはあるが、精神的な自由は、東京の方があって、他人同士が希薄というデメリットもあるが、いろんな価値観の人が集まっているので、いろんな価値観で生きていける。茅野市も、縄文時代からいろんな人が来ているというDNAがある中で、いろんなものにチャレンジしている。そして別荘もある。そういういろんな人の価値が醸成していけば、何となく心の中で生きやすさも生まれ、長野県内でも先駆けて多様性を受入れるような市になり、徐々に徐々に選ばれて、住んでる人もハッピーになれる。そういった概念を一人一人しっかり持つことが、本当に重要なのではと感じている。</p>

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【湖東会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 地区の役員数、役職の削減について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議 会長	役員の数と、役職を減らしていただきたい。昔の区長会の中で、他市と比べると茅野市は役が多すぎるという話があった。昔からの引き継ぎでやってきているという認識ではいるが、減らすには市と地域と話し合いが必要になって来ると思う。現在の役の中で、必要ないとは言わないまでも、もう少し軽くしてもらえるような役職があれば、検討していただきたい。
市長	この問題は、まちづくり懇談会でいくつもの地区で出ている。役職の受け手がいないというアプローチの仕方から、湖東地区はもう一步踏み込んで役職数を減らせないかというご提案だが、まさにその通りで、今パートナーシップのまちづくり推進課の方で協議を進めているところである。区の役は、市役所内でも所管の課が違ったりするため、どうしても調整に手間がかかったりする。そうした市役所内での調整と、また市と各区自治会の方々との検討調整が必要で、すぐにできるというふうには思っていないが、確実に進めて行かなければならない問題だと認識している。
パートナー シップのまち づくり推進課 長	今市長からお話があったように、この問題は10地区中8地区で課題として出されている。なおかつ、市の行財政改革の重要項目として上げてもある。喫緊の課題として、まずは本当にこの役が必要なのかという精査と、必要なのであればその理由を区の皆さまにも説明をして存続させていただきたい。今年度（令和4年度）からその見直し作業に着手をしているところである。
市長	まだ手についたばかりではあるが、避けては通れない問題だと認識している。今、消防団再編整備計画を執行中である。これはある意味区の色々な役の見直しにも通ずるところがあると思うので、若干お時間をいただき、消防署長の方から再編の状況を説明したい。
消防署長	消防団総合計画についての説明
市長	消防団の再編についての考え方進め方を説明させていただいた。区の役を減らすといった課題と同じように、操法大会等、消防団の年中行事も見直しを行った。今のこどもの数からみれば、消防団員の負担を減らさないといけないのは明白であり、今からその体制作りをして行くという事で、再編整備計画を消防団と市で作らせていただいた。今度は地元の区の皆さんとの話し合いの場面になったところであり、例えば〇〇区と〇〇区は一緒になったほうがよいなどといった話し合いをしてほしい。区の役もこれと同じような形で市役所内で議論した事をまとめ、地元地区の皆さんとキャッチボールする中で良い形を作り上げていくしかないと思っている。
市民	再編の予定、スケジュール的なものはあるのか。
市長	3年以内を目途に全分団の再編をしたいと考えている。地域によって進捗状況や考え方の濃淡はあると思うので、できるところからやっていく、基本的にはそういう考え。
市民	聞く所によると、湖東は3分団にしようという話になっているようだ。6、7年前に一度検討した事があるが、運営協議会で検討して、区長会に下ろした時に各地区の賛同が得られずそのままにしておこうということになった。今回もやはり3年～5年は時間がかかりそうな気がする。
市長	分団長からも、何かあればお話いただきたい。
湖東分団分団 長	今お話があったとおり、湖東分団でも再編統合、人員の削減等考えている。3年～5年というお話があったが、湖東分団ではもう少し早いスパンで実現を目指している。各部各団員、区長さんも協力して団員の確保に当たってくれている区もある。50代でも現役の団員をやっていただいているところもある。3年～5年すると状況はもっと深刻になり、この策定計画が進み始めてから3年経っている。なので、できれば4月から、人員の削減、分団の数を9部から3部に統合したいと検討している。今それぞれの区長さん方にお話をさせていただいているところで、統合に当たって予想される課題を一緒に考えていただいている。ただ、全てを予想して計画ができればからの統合はできないので、できるところから統合・計画して、それを運用しながらルールや進め方等決めて行きたいと思っている。
市長	地元の区でお金を出して、積載車をいくら維持しても、乗る人がいなくなってしまうという現実がすぐそこまで迫っている。それと同じように区の役も皆で真剣に考えて行かないとにっちもさっちもいなくなってしまうという状況がすぐそこまで来つつあるという事を我々も肌で感じている。皆さんも一緒になって、色々考えていただきたいと思っている。

2 ごみステーションに出される可燃不可のごみについて

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ 運営協議 会会長	各地区、自治会でごみステーションを設置して、環境自治会等でそこを管理して掃除したりしているが、名前を書いて出すというルールに抵抗がある方がいるようだ。そうすると、市で回収をしてもらえず、環境自治会の皆さんが土曜日か日曜日に出て行って仕分けをしなくてはならない。他の地区の方が持ち込むこともある。各自治会や区でも、区民に徹底しなきゃいけない部分があるかと思うが、市ではどんな考えか聞きたい。
市長	これも茅野市中で色々問題になっている。今日の長野日報にも上原区の状況が載っていた。非常に皆さんに苦勞していただいている問題である。 このような状況をなんとか改善して行かなくてはいけないと考えている。
美サイクルセ ンター長	ごみ袋の記名については、無記名のものが若干多いというイメージだが、湖東地区においても、区、自治会によって状況は異なっていると思う。地区外の方がごみを捨てていくような事例については、ステーションに〇〇地区のステーションであると掲示等している地区もあるので、必要であれば美サイクルセンターにご相談いただきたい。
市長	上原区ではアパートの方にそのような傾向があるという事だったが、湖東地区にはそのような傾向があるのか教えていただきたい。
金山地区区長	金山地区は全員記名がされている。それと入区していない方のごみについてもきちっと扱っていただいている。
市長	入区していない方についてのごみの受け入れ拒否というのは基本的にできないので、しっかり運営していただいていることは市としても大変ありがたい。とはいえルールは守っていただかないと区長さんはじめ皆さんにご迷惑をかけてしまう。ルールを守っていただくような広報等を一生懸命やったり、全体のやり方自体も考える必要があると思っている。先ほどの消防団の話もそうだが、同じようにやってももう無理だという事は色々な形で出てきている。ごみの収集の仕方もゼロから考え直していかないと難しい時期に来ているのだろうと思う。
副市長	今のごみステーションは、区や自治会の区長さん方に見つけていただいて、市で収集に行くというような形を取っているのですが、ご負担をおかけしているところもある。例えば、市がごみを収集していくという責任のもとステーションを設置するなど検討し、ステーションを放置しておくとう汚れてしまうので、自治会にお願いして清掃や管理をお願いする。市が設置しているステーションなので、区に入っていない方々も含めてごみを置いてもよしとする、など色々な考え方があると思うので、今市でも検討しているところである。
市長	これもまだ検討中の話だが、例えば今のごみステーションは各区の組単位程度で設置してもらっているが、市が設置場所をお借りして、ごみステーションを設置する形になると「〇〇区のごみステーション」ではなくなるので、基本的に誰が捨てても良いという形になる。 しかしその維持管理については各区に維持管理費をお支払いするという手法もあるだろうし、それが難しいという場合は、業者に委託するなども手法も考えられる。そうしたことを根っこ部分から検討しなくてはいけないと思っている。庁内である程度考え方をまとめる中で各区とご相談をして行きたいと考えているので、お願いしたい。

3 鳥獣被害の対策、耕作放棄地の対応について

発言者	発言要旨
【課題提起】 須栗平地区区長	鳥獣については、やはり鹿を中心に被害がある。今は常態化、高齢化で食べられてもしょうがないというようなところもある。それぞれの家で防護柵や網を張ったり対策はしているが、防護柵も若干破れているところもあるので、これからの対策で市にお願いをしなければいけない部分もあると思う。
市長	須栗平や笹原、白井出は被害が特に多いというふうに認識している。どうしても柵で防ぐのが基本になるが、抜け道があり、そうした部分が非常に課題だと感じている。
農林課長	市としても、捕獲をしたり、山と里の境目に防護柵を設置したりと、対策は行っているが、やはりその隙間を縫って、入ってきてしまうのが現状。被害はゼロにはならない状況が続いている。防護柵の設置から、もう20年ぐらいが経過しているような場所もあり、笹原地区、須栗平地区では防護柵を設置・維持管理をやっていただいております。補修の場所等を今調査をさせていただいている。あまりにも多いようであれば、また何らかの対策を考えていかなければと考えている。捕獲に関しても、茅野市全域1500頭を目標に、毎年1000頭を超えるような鹿を捕獲しているが、やはりそれだけとっても、まだまだ被害は止まないというような状況が続いている。そういった小さい被害、また大きな被害でも、鳥獣被害対策室、農林課の方にご相談をいただき、どこから進入してきた獣が被害をもたらしているのかや、そういったことを突きとめる上で、現地に行って、猟師さんたちにも現場を見ていただく中で、個々の被害対策を検討していけたらと考えている。
市長	鳥獣被害の対策、決定打はないが、地道な捕獲や柵の設置、もう一つは、里山の間伐を推進することによって奥山里山そして集落というふうには、ある程度光のさすいわゆる緩衝体、森のゾーニングがなされ、鹿もいきなり出てこないというふうにも言われている。そうしたことも含めて、これから考えていきたいと思っている。では続いて耕作放棄地対策について、農林課長の方から現状を説明させる。
農林課長	この方耕作放棄地、遊休農地というものだが、市内全域同じ原因の中で、発生は続いてきている。遊休農地ができる主な原因は耕作をされてきた方が高齢化してきたりして、もう後を継いでもらえる方がいないとか、もうこれ以上農業できないというようなことであったり、また湿田で水がわき出てくるなどして、耕作ができない、しづらいというような状況も見えてきている。そういった、湿田に対して工事をして、必ず解消されるかというようなことは保証はできないが、そういった工事に対する支援等も市の方では用意している。内容について、農林課の方にご相談いただければ、解消に繋がる方法の一つなのかなというふうには考えている。またソバの栽培というものが遊休農地の緩和策というようなことで考えている。ソバに限らず、こういった作物を作っていきたい、新たに作っていきたいというような相談等があったら、農林課、また農地の貸し借り等についても、農業委員会の方でも相談を受けているので、ご相談いただけたらというふうには考えている。
市長	耕作放棄も様々な理由があり、一概にこれという決定打もないというのが実情だが、いろんなアプローチの仕方がる。例えばワイン特区というような形を、今原村さんと、富士見町さんと一緒に考えている。ワイン用のブドウは、昔、お蚕さんの桑畑だったところは適しているというような話がある。そういった形でその耕作放棄地を、それによって解消できないか、そんなことも考えている。政策監の方で、東信や北信の方で割とワイン特区を活用しているんなことしている事例、また耕作放棄地対策的なものも全県の中で何か、参考になるようなことがあったらお話いただきたい。
地域創生政策 監	耕作放棄地が出たのでそこに対して補助金を、など、対症療法になっているところがある。今のワインの例もそうだが、やはり農業については生産して販売することであるので、何を作るのか、どこに売るという入口と出口の支援ができていないと、耕作放棄地も生まれてしまい、また生まれた耕作放棄地をやりたいと思っている農業者にうまくつなげられない。私も今年の4月にこの地域に来て、いろんな地域でお声を聞くと、放棄地があるので、地ビールのためのホップ作ってみたい、エゴマ作ってみたい、食用のほおずき作ってみたいという意欲ある人々が結構たくさんいらっしゃる。が、JAでも、生産の指導員経営指導員がいなくなり、生産指導のところからと、生産指導をするときに、どこに何を売っていくのか、外で今何が売れているのか、その辺りを抜本的にやっつけていかないといけないと思っている。ワインは適地さえあれば、湿田では難しいが、ワイン用のブドウを育てるだけでもよいし、それを醸造場の方に委託で醸造してもらって、自分のワインとして売ることでもできる。しかもこの地域は、大観光地をバックに控えている。車山、白樺湖、蓼科、奥蓼科、八ヶ岳と、日本を代表する観光地が一つの市の中に、こんなにいっぱいある市なんて本当素晴らしいが、観光地のホテル旅館に行って聞くと、この地域は蓼科牛以外名物がなくてという。しかし豊かな高原野菜だとか、素晴らしいお米だとかがある。やはりこのような生産と販売、それとそのファンをいかに増やすのかという一貫したブランド戦略を、この6次総の中で、考えていきたい。首都圏だけに売っただけではなくて、この地域で作って、ワインこそその地域に来て飲もうというような戦略がフランスとかでやっている。そういった生産から販売を意識した計画というものを、次の総合計画の中でも位置付けていきたいと思っているので、皆さんの意欲を伸ばせるような農業政策できるように考えていきたい。

市長	<p>先ほど課長の方から説明があった、例えば湿田対策の補助も今までは、農業で収益を得ている人が対象であったが、そうでない人も対象としたらどうか、などそういったことも議論をしている。農業は大きく分けるとこれを生業としてやっておられる方々と、半農半X的に製造業にお勤めして、土日は田んぼを作っている方々、いろんな形があると思う。そのため、それぞれの形に合わせた施策にしていかなければ、農業を主に収入を得ている方に対する施策ということがメインになっているため、どうしてもこの半農半X的な農家の方には使いづらい補助金になってしまう。そういったところも見直していかなければいけない。できるだけ自分の田んぼをやっていただけるような形を作っていければと思っている。もう一方で今のワインのような形でやっていくというのも一つの手法で、ワイン用のブドウは垣根植えという植え方をするため、本当にうまくいけば障害者雇用にも繋がっていく。これはもう10年先20年先の話になるが、やはりそうした夢を持って今実際にブドウを作っている方々もいる。かつてはこの地は、ブドウには適さない地であったが、良いか悪いか地球温暖化で、この地でもブドウが作れるようになってきた。それはそれで作っていこう、地元の八ヶ岳ブランドのワインを、この辺のホテルで楽しんでいただくというところから始めて、量が多くできれば、それを他の地域に出荷するということもできるようになる。本当に長い肝の長い話になってくるが、そうしたことを今少し手をつけ始めたところである。またご興味のある方がいれば、担当の農林課の方にぜひお声掛けいただければと思う。</p>
----	--

5 飼い主が特定できない猫について

発言者	発言要旨
【課題提起】 堀区区長	野良猫が繁殖してしまって、何年前から市役所の方にも相談して、猫にえさを与えないようにしようという ようなチラシ等もいただいて、区民に配ったりしても、どこかの家の猫かわからないし、なかなか捕まらない。 それがまた増えて、とても困っている。市の方で対応できる問題なのかどうなのか分からないが、困っている 状況があるということをお伝えした。何とか捕獲して、保健所など、どこに持っていけばいいかというふう なことも含めて、市の方としても相談を承ってもらいたいと思う。
環境課長	区長さん方で環境課の窓口でこのように質問にこられ、今回も同じようなことを回答させていただく形になる が、まず捕獲に関しては、動物愛護法という法律がある。その中では動物をむやみに傷つけてはならないとい う趣旨の規定があり、捕獲をすることが、動物を傷つけてしまうということに抵触するのではないかというこ とで、全国的に捕獲はできないような状況になっている。そこで市としては、先ほど区長さんが言ったよう に、望まれない猫を増やさないようにどのようにしているかということ、餌やりを禁止をお願いをしたり、 広報ちので室内で飼いましょうという啓発をさせていただいている。環境課の方では毎週必ず1回は猫が自動 車に轢かれたりして、そのように恵まれない猫たちに接触しているので、課としても、なるべくこのような不 幸な猫が増えないように、今、努力をしている状況である。
市長	やはり市の方でできることは限られており申し訳ない。基本的に県の保健所では、猫問題についてはいろんな 対策がある。 最近では、地域で猫をお世話する、地域猫活動というのが。どういうことかということ、猫で困っている方は いろいろだが、何しろ増えるのは困るので、餌はちゃんと正しくやりましょうというもの。餌はご飯の時間 に出したらちゃんと片付け、ずっと出しておくのは止める。そういうことをやりながら、猫の警戒心を徐々に溶 いていって、捉まえて去勢をするという、作戦。 野良猫のこと地域猫と呼び、みんなで猫を世話をし、猫の警戒心を解いて捕獲をして、去勢をしてもらう。去 勢手術は1万か2万円かかると言われているが5000円ぐらいの補助が出たりする。実は諏訪の保健所では、そ の基金が枯渇してしまい、令和2年度になくなってしまったようで、伊那保健所へ行けばあるようだ。保健所 は長野県民であればどこでも手続きができるので、おそらく補助金はもらえるのではと推測する。このように 県の方では、いろんなことをやっているため、市の方としても、例えばそういった活動をしようということ であれば、市の方も相談を受けて、県の方につないだりといったお手伝いはできるかと思う。またご検討いた だきたい。
市民	様々な法律もあると思うが、もう少し具体的に、ぐっと頭数を減らせるような方法があればと思う。
市長	申し訳ないがこれが唯一具体的な方法であった。去勢した猫は耳がカットしてある。カットしてある猫は虚勢 されているという形になる。もう一方で、猫や犬を飼ってる飼い主さんも去勢手術をやってもらうように、広 報しなくてはいけない。どちらかが去勢をしていれば、それなりの効果があるということも考えらる。そうし た広報をしていくというようなこともやってかなくてはと私も考えさせられた。こういったテーマはすごく難 しいが、学校で何かこういったテーマで子どもたちが議論してもらことはあるのか、教育長にお聞きしたい。
教育長	湖東小学校は数年前までヤギを飼っていた。今はもういないが、一番の意図は、可愛いから飼うというより も、自分たちで体を動かして世話をしあげないと動物は飼えないという学びのためだと思う。ヤギの餌も家 から持ってきたり生草を持ってきたりするのはかなり量の量になったと思う。田畑の消毒した草を持ってくるわ けにいかないし、八百屋やスーパーのキャベツ等を持ってくるとやはり消毒がついてるからダメ、という中 で、動物を飼うというのはそれなりの責任があって、自分の命と同じということを感じさせようとして、とい う思いがあったと推察する。 今、アレルギーとかいろいろ問題で、学校で動物使うのが、難しいが、本来なら、飼っていけばいいかなと 思う。動物と一緒にいると子どもたちがうんと穏やかな顔になってくる。そういう時代が戻ってくれば良いな と思う。
市長	子どもの時から動物の接し方を身につけていくと、飼うことの難しさと、楽しさを覚えたりする。そういうこ とによって、いわゆる地域猫と言われるような不幸な猫を出さないということにも繋がっていくのではないか と思う。そういう経験は子どもの頃からしてもらいたいと思うし、子どもたちが地域猫と仲良くなり、捕ま えるとこの問題も上手いくのではないかと考えたりもする。何か糸口を見つけて、またご検討いただければあ りがたいと思う。

6 公共交通（のらぎあ）について

発言者	発言要旨
企画部長	のらぎあについての説明
須栗平区 区長	<p>宣伝等は、それぞれの広報等でされていたが、何人くらい利用しているのかが、わからないので、浸透しているのかしていないのかがわからない。利用者を増やす中では、誰か1人、良いと言う区民の皆さんがいれば、それが全体的に、広まって行くのではないか。また、路線バス数がなくなっているが、なくなって困るという話もない中で、状況がわからない部分があるため、もし、わかるデータがあれば、ありがたいと思う。</p>
市長	<p>今その辺りのデータを取りまとめ、ある程度まとまったところで、お知らせをしていきたいと思っている。のらぎあは市が運営していると思っている方が多いが、四つの運行事業者が、一つの合議体を作り運営している。そこに対して市が補助金を出すという形でやっている。そのため、運行事業者と折り合いをつけて、今始めたところである。本当はシステム的には即時配車もでき、1時間前予約もなくて、すぐ予約できる。また、ドアツードアもできるが、これは事業者さんの都合で、そういうことをやらないようにしている部分がある。これも事業者さんのご理解を得るようになってくると、即時配車、ドアツードアも可能になってくるというふうに思う。そのためには、やはりさっき言ったように利用率を上げていくということが一つ大きなポイントになってくる。ぜひ使っていただくようお願いしたい。</p>

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【玉川会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 ごみの収集について

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会 長	まず第1点のごみの収集について、ごみ出しのルールというところで、ごみを出すときには袋に地区名と氏名を書くようになっていますが、それがなかなか皆さん名前を書かれないということ。問題なのは、そういった名前のないものの中に、分別されていないものが入っており回収されない。それを環境の係の方が処分して、仕分けをし直してまた出すということが往々にしてあるということで、何とか対策できないか。それから、未入区者の扱いだが、市とすれば、市民であれば、ゴミは当然出せるというスタンスだが、ステーションは各区で管理をしている中で、掃除等に携わらない人たちが当たり前に使っている。先ほど言った無記名のものの中にはそういった回収されないものもある。また、車で来て通りすがりによその方が、便利のいいところで放って行ってしまうということもある。何かいい策があれば、ご教授願いたい。
美サイクルセンター 長	現状について少し説明をさせていただく。まずごみ袋への氏名の記名の関係だが、茅野市内では、ごみ袋に記名をされてない方のほうが少し多い状況かと思う。これは地区や区・自治会によって大分違って、全く書いてない地区もあれば、しっかり書かれている地区もある。玉川地区は書かれてる方が多いというのが私の印象。あと、未入区者の取り扱いの関係については、区・自治会にステーションの管理をお願いしている中で、新たに入居転入されてきた方等については、それぞれの区の区長さん、もしくは環境自治会の役員さん方にご相談いただくように伝えている。区に入区される、されないということもあろうかと思う。これも区によって大分取り扱いが違っていると認識している。区に入区されなくても、例えばごみを出すのであればその分くらいは少し費用を負担いただいている地区もあると聞いている。こちらについても、なかなか難しい問題と感じている。あと、通りすがりの方がステーションにごみを出されることについて、上原区でも同様のことをおっしゃられていた。地区によってそういった方にはご遠慮いただきたいということで、どこどこ地区のステーションですというような表示をして、対応している区も実際にあり、どういった対応がいいのかは大変難しい状況である。
市長	今、実は市役所の中でも、ざっくりばらんな形での議論もしているところ。色んな考えがある中で、決まった話では全くないので注意して聞いて欲しい。例えばごみステーションは今は区・自治会で設置をしていたので、自分の区のものという形になっている。自分の区のごみステーションに、他の区の人が捨てるのは良くないという形になる。そこで、例えば、市がこのステーションを設置し、各区の方をお願いをして場所をお借りする。その土地代はきちんとお払いする。管理も大変という区は、例えば業者にお願いをする。区の方でちゃんとできるところはそれ相当の額をお支払いする、というような方法はどうか。そうしたことを今議論をしている。ただそうした場合に今度は、どこでも捨ててもいいよというような形になるので、それが果たしてどういう影響が出るのかなど、やってみなければわからない。あるいは、各区の方でもそれで本当にいいのかということも、大きな課題になってくる。そして、最終的には、すべて業者に委託をするという考え方もないわけではない。しかし、それには相当のお金をかけなければならず、そうすると市政を運営する上で、我慢をしなければならない部分も当然出てくるので、何を選択するのかによって、いろいろ変わってくることになる。
市民	未入区者や、アパートの住民で区に入っていない人などの、最終的にモラルの問題になる。市としてどう考えるかというより、区に対する魅力をどう定義づけるかということに今非常に悩んでいる。入ってもらおうよう積極的に働きかけているが、区に入ってもどんなメリットがあるのかという話になってしまう。逆に、ある程度高齢になると、地域の役員なども負担できないので区を抜きたいという話も出てきている。それに対して、先ほどのような市が全部窓口になってやるということになると、まさに区の存在価値が問われることになる。市としては、どちらの方向に持っていくかということも、よく考えて職員の方は対応して欲しい。入区しない人に対しての市の対応は、どこのごみステーションを使っても良いと案内している。要望についても、区を通してあげるとなかなか回答が出ないのに、直接、区に入っていない住民が苦情的に電話をするとすぐ対応してくれる。それでは区から言う意味がない。アパート等に対する対応も、アパートが多すぎて、もう区では対応できない。市の条例を作るなどして、オーナーさんにある程度の強制力を持たせるなどしないと。そこをしっかりと固めてもらって、あとは区としてこういう対応をとれば、どこの区もみんな同じ対応になるという状態にしないと、区の存在意義が問われてしまう。ごみの収集だけではなく、行政区というものを中心に茅野市は回っているのだから、その一番コアな部分を、どういうふう組織立てするということも市としてしっかり考える必要があると思う。
市長	ごみ収集の問題について今議論を始めたところなので、こうした機会にご意見を頂きたいと思っている。未入区者の問題はこれもやはりどこの区でも出てきており、基本的に我々は今の行政区、区等の共同関係で、いろんなことを対応していきたいというスタンスでいるが、かつてと同じようには機能をしない状況になっている。一時は条例を検討した時期あったが、やはりこれを行政力をもってすることはできない状況なので、ご理解をいただいて入っていただかなければならないが、区に入ることの魅力をどうやって作るかというのは大きな課題で、できるだけ入った方がいいと思える雰囲気やどうやって作るかということが、すごく重要だと思っている。例えば、防災の話もみんなできようとか、そうしたことも一つ課題になってくる。そうした雰囲気づくりについて、いろいろ議論をしているところである。アパートの関係は、最近、宅建業界の皆さんによって、新しく作ったアパートはアパートごとの収集という体制を作ってくれているが、問題は昔からあるアパートがなかなかそうならならず、それをどう整備していくかである。

発言者	発言要旨
副市長	<p>茅野市では、区や自治会を基本としてまちづくり行ってきた。区や自治会が自主性を持って地域づくりをやることで、市と両輪で回ってきた。区・自治会がなぜ大切かといえば、多くの方が区や自治会に加入しているため、幅広い声を集約できるとか、そこで決められたことはある程度公平で、公共性があると思う。今、区・自治会で問題になっているのが少子化と高齢化が同時に進んでいく中で、役員さん方も非常に負担が増えてきている。区に入ってるけれどもいろんな仕事があって、区に入ってることのメリットに疑問を感じ、抜けていくということもある。即効薬がなくいろいろ絡めて、色々な役員のなり手、役員の負担を減らしていくなど、市も区の方も一緒になって考える中で、区や自治会の中で暮らしやすい環境を作っていたらと思う。当初入区条例ということで、強制的な入区について検討した。ただ法的な根拠がないことや、罰則規定を設けられず理念的なものになってしまう。それよりは防災、災害時の対応というのを考えて災害に強い支え合いのまちづくり条例という切り口で、地域の中で、多発する災害に対し日頃から助け合う環境を作っていく中で地域内の繋がり、暮らしやすさを訴えていくという漢方薬的なやり方しかないということで進めている。防災や福祉の部分で高齢者をどう支えるかという地域での支え合いから、この部分を見直していくということしかないのではないかなというふうに思っている。</p> <p>アパート関係で事業系の扱いをして対応できないか検討しなければならない。後、アパートの中では、外国人の方に対する分別方法のわかりやすいアプローチも必要である。様々な形で、皆さんの負担を減らしていくと考えている。</p> <p>ステーションの関係で市が本当に直営したとして、場合によっては未入区者が増えてただ乗りということもあるかと思うので、財政的な負担や未入区の問題も踏まえしっかりと検討していきたい。</p>
市長	<p>外国語の看板等、ステーションのところに設置できるようなものの作成に入っている。</p> <p>苦情等への対応について、個人の方からいただいた要望については、基本的には区長さんを通して要望を上げてくださるということをお願いしているところである。</p> <p>ご高齢になって役が受けられず区から抜きたい、また、役を全部免除にして欲しいという話もある。皆でそういった方々も含めて、支え合っていけるというのが、茅野市のある意味理想な形かとも思っており、地域力が問われる時代になってきたかと思っている。</p>
市民	<p>各地区での地区一斉清掃、いわゆる出払いで出た草であるとか、落葉とか、そういうものは当然ごみ袋に入れて、まとめるが、ごみ収集車に持って行っていただけない。環境自治委員長が、出払いの翌日に会社の有給をとって休んで、そのごみを茅野市の清掃センターまでトラックで、運んでいる。そのお金を払ってもしないから持って行って欲しい。分別しないごみについても、それも例えば後であなたの地区は、何袋分別しないのが出たから幾らでという、そういう請求を出してもらっても構わないので、それを持って行っていただけるとありがたい。環境委員の負担が減る。</p>
市長	<p>色々な方法を我々もしっかり早急に検討して、市としての考え方、基本的な考え方というのを、できるだけ早いうちに渡して、それをベースにまた議論をして、こういった方向でいこうというような形でできればと思っている。</p>
市民	<p>ごみの可燃物の中に、不燃物が入って持っていかれないという件の話だが、大体の総数は把握しているか。私が環境衛生をやっていたときに、データを全部取ったところ、年間で約100袋、毎回必ず1袋は残っている計算になる。その処理がみんな環境自治、衛生委員の分別の仕事になっている。</p>
美サイクルセンター長	<p>今現在、市ではそういった数字は持ち合わせていない。今回の懇談会等を通じ、ご意見いただいているので、今後環境自治会の役員さんにご協力いただく中で、そういった数字を把握し、現状どれくらいご負担いただいているのか見える化をして検討させていただきたい。</p>
市民	<p>今の市のご担当の対応だが、現状把握をするためにまた環境自治会の役員さんに全部集計してもらおうことは、そもそも机の上に座ってただデータを待っているということになる。そうすると、また環境自治会さんが集計し、それを区長に上げ、区長からコミュニティに上げる。市の職員が自分で動いてないということになる。現状把握するなら、職員が収集車に1台乗り合えばいい。或いは、収集している業者に持ってこなかった数を報告してもらえばいい。</p>
副市長	<p>収集車のごみを置いてく時、紙を貼って置いてくので、紙を貼る時、そのステーションを記録してそれを持っていけばいい。環境自治会の皆さんとか、区の役員の皆さん、手を煩わせなくても調査ができるので、区長さんがおっしゃる通り、市でそこは工夫をして調査をすればいいと理解している。</p>
市民	<p>1日袋にどれだけ名前が書いてないか、100何個1日で調べたことがある。40%ぐらい書いてないのがあった。それで区民の方でもお願いをして名前を書いて欲しいということで、その後の結果は見えていないが、自分のところの現状を知って、玉川地区全体でも、統一した立看板を作ろうということで作っている。そこには他の区民の方は、絶対捨てないで欲しいということを書いたのだが、実際はどこへ捨ててもいいということになっているので、「ご遠慮願います」というちょっと甘い言葉になってしまい、腑には落ちなかった。私の考えるその即効性ということで、玉川地区にも1地区あるのだが、完全にステーションも鍵でしか開かないところがある。そういったものをつくれれば、よその人が持ってこない。入ってるのは区民のものということなので、例えば市のほうで、ステーションの補助を出してもらおうなど、がっちりしたものを作るようにしていただければと思う。</p>
市長	<p>日々そういった活動をされている方の気持ちもすごくよくわかる。一方で市とすると、区に入区してない方のごみは集めないというわけにもいかない。結果としてどこかに捨てられ環境衛生上もっと良くない状況になってしまう。私どもとしては、区の皆様方にご理解をいただいて、自治の部分でやる部分とそこを少しよその人が捨ててしまう場合、なるべく捨てないで欲しいということはもちろんだが、捨てたとしても、その部分については、ご容赦いただけるような、そうした状況というものも一つ必要なかなとも思っている。</p> <p>区に入ってもらえるのが先なのか、いつもお世話になってるから入ろうかなと思ってもらうのが先なのか、やはりそうした気持ちを持って、やるべきなのかということも考えなければならない。締め出そうとすると、この問題のは、もっと過激な方向に行ってしまう可能性もあるので、やり方を間違えると大きな混乱に繋がってしまう。そこを皆さんと一緒に良い案を作って、この状況を乗り越えていきたいと思っている。</p>

発言者	発言要旨
熊谷政策監	ごみの問題だけでなく、他のお役の問題等についても、やりがいとか、自分が地域に貢献してるんだとか、人のために役に立ってるんだという実感がなかなか得られない題材と思う。DXの立場で、コミュニケーション連絡だとか、そういったところでの省力化についてやっていくとともに、若い人たちが、その地域に興味を持ってもらうということ、DXを使ってやりたい。逆に配り物、集金、連絡を取ることで出席を求めるといったことも大変なので、いつもスマホを使ってという答えだと、本当申し訳ないので、高齢者の皆さんのためにも、テレビを使って、例えば、インターネット配信ができて、特に広報誌だとか、区の広報だとか、そういったものが大画面でしっかり見れる。それとかそういうスマホを今度逆に、作業してる場所の現場管理として、先ほどのお話のとおり、市の職員も、全部の現場に行ってみるってことはできないが、その現場の状況等を、例えばスマホ記録していただき、簡単に登録してもらおうなど、なるべく手を煩わせないでやる方法もあるかなあと思いながら聞いていた。ご指摘の通り、我々が現場から離れている部分があったと思うので、一からこの問題をやっていかなければいけない。ここに住む人たちなので、嫌々住んでるわけではなく、この地域に魅力を感じているんだとか、ここで仕事をしてるんだとか、地域の皆さんの恩恵を受けてるということ等が絶対あるはずなので、行政として細かくつなぐコミュニケーションや工夫できるんじゃないかなと思ってる。
教育長	ごみの問題は教育の問題ということを改めて感じた。学校の中では、ごみを増やさない、それから分別する資源と思うということ、一生懸命やっている。いつか必ず子どもたちが大人になったときにごみの問題を解決していくと思う。ある先生から聞いたのが、運動会用にタフロープでぼんぼんを作ってた、ビニールのかげらが出るのだが、そのかけらでさえも分別している児童がいた。だから、皆さんのおかげで子どもたちは本当に育ってきている。ゴミの教育をどうするかということ、またどんどん言っていたらいいと思う。
市民	先ほど入区や区の魅力という話が出たが、今井市長が考える入区の魅力とは何か。私が区長、隣にいるのが副区長だが、2人とも、実はここに縁もゆかりもなく移住してきて、入区して、区長をやっているのだが、半分、子どものためと思いがら入って区長もやっている。だが、メリットだけを享受したいという話が先ほどあったが、それだけじゃないんだと思う。ただそれを我々が新しく入ってくる方に、魅力、何かありますかと言われても、なかなか答えられない。市長と言う立場でなくていいので、個人的な意見で、区の魅力入区する魅力って何かあれば、教えていただきたい。
市長	私はもともと埴原田区にずっと住んでいたんで、茅野市内での入区云々という経験はないが、実は学生時代、ちゃんと区に入っていた。当時、中野区の4丁目に住んでおり、4丁目の商店街の、その町内会長さんにかわいがっていただいた。そこでは青梅街道沿いでお神輿を担ぐのだが、町内会長さんにお祭りの支度を全部一式用意してもらって、一緒にお祭りに参加させてもらった。また、大体月末にはお腹をすかせるのはわかっているので、今日焼肉やるからおいでと誘っていただいた。朝学校へ行く時に、隣のおばちゃんが行ってらっしゃいと言ってくれたりとか。競馬のときには、新宿の場外馬券場まで、町内の皆さんの馬券を全部買って来る係になって、それでみんなでテレビ見たりとか、結構楽しかった。私は入ったから何をしてもらえとか何があるかとかということではなく、そこにいる人たちとの関わりが持てたこと、また、当時は特に学生だったので、すごくよくしてもらったという印象があって、ただ中野に住んでいたというのではなく、そこに住んでいた人たちと色々な体験をさせてもらったのが、今でもすごく大事な思い出であるし、経験になっているなというふうに、個人的に思っている。
美サイクルセンター長	今回のまちづくり懇談会を通じ、皆さんの生の声をお聞きできた。特に、ごみの問題、入区の問題については、色々な意見があるかと思うが、一緒に考えていける部分と、ちょっと切り離していかないといけない部分があるのかなと感じさせてもらった。私としては、今いただいたご意見を基に、しっかり状況を把握し、今後どうしていくのかを研究をさせていただきたいと考えている。
副市長	さきほど転入して区長さんになられた方にお聞きしたい。実は私も市内で、結婚してしばらくして転居して北山芹ヶ沢に行ったのだが、保育園、小学校や中学が同じとということで人間関係ができてるところへ転居すると、なかなかその地域の中で難しかったのだが、例えばPTA活動をやったり区で公民館活動をやったり、芹ヶ沢区で会計区長やったりといういろいろしながら、人間のつき合いができていくことによって、役は大変だし負担だが、人の繋がりができて、それが決して悪くはないという思いもあるので、転入されてきた中で役職をやられて、どんな感想を持っているかをお聞きしたい。
市民	私たちの区は小さいので、区長が回ってくるペースも大体10年、15年で回ってくるので、断るという選択肢は基本的にはない。ただ、私も区長をやる前は、環境自治会の事務もやらせていただいたりとか、あるいは小学校のPTAもやらせてもらい、非常に楽しく、人との関わりを持って非常に良かったと思ってるので、決してマイナス面ばかりではない。ただ、ある程度負担はある。時間的な負担もある。ただそこを、区として、それぞれのお仕事をされる皆さんが、できる範囲でしっかり関わっていただければと思うし、我々できるところでしかできないので、その辺を区の方でカバーしてあげれば、なり手も増え、やってもいいという方も増えてくると思う。未入区者のところに案内しに行くと、何で入らなきゃいけないのかと言われると、我々も人間なので、感情が出てしまう。先ほど副市長から防災という話があったが、当区でも防災委員会等で必ずその話になる。未入区者をどうするか。やはり勘定に入ってしまう。そこがやはり難しいというも話している。やはり区に入ってもらって、魅力を伝えないと堂々めぐりになってしまう。入区者をいかに増やすかという話を先にした方が、私はいいと思ってる。
市長	入区してもらうためのことを含め、庁内で議論しなければいけないと思った。こうした機会を得たことにより、職員もきつと気づかされたことが多かったと思うので、今日のディスカッションをしっかりと生かしていきたい。

2 DXについて

発言者	発言要旨
【課題提起】地区コミュニティ運営協議会 会長	もう少しわかりやすく、お年寄りも分かるように説明をして欲しい。策定の趣旨というところで、人口減少、少子化高齢化による地域の担い手不足を解消するための手段の一つとして、これが見えること。中身を見ていくと、茅野市が未来につなげたいもの、その中に、この地域に古くから見られる、人と人が助け合い支え合う結いの文化を継承発展させ、多様な人の力をつなげ、高めることでまちの力にするとある。まさに言っていることは、この地域は昔から、人と人とのつき合いをすごく大事にして、お互いに助け合いながら生きてきたという現状があるわけだが、社会の変化により、みんなと暮らすよりも、自分の家を大事にしたいという考え方が多く見られる。なので、当然役員にならない、なれない、そんなことも増えてくるかと思うので、このDXでどんな方法があるのかということをお聞きしたい。
企画部長	DXとはデジタルトランスフォーメーションのことである。トランスフォーメーションとは、変化変革という意味。例えば、フィルムのカメラがデジタルカメラになった。それはデジタル化である。デジタルによって何かが変わるところまでいかないでデジタルトランスフォーメーションとは言わない。最近のDXの例を申し上げますと、デジタルAIオンデマンド交通の「のらぎあ」もそうである。何が変わったかと言うと、今まではバスの運行事業者がダイヤを決めて、それに利用者が合わせて使っていた。これが、「のらぎあ」になり、利用者が行きたい時に、車を呼べるようになった。そういった変革を伴うものがDXと言う。また、バスを運行していた時は、生活路線バス13路線を運行し、運転手も13人必要だった。「のらぎあ」は今8台しか動いておらず、運転手も8人で済むようになり、運行事業者側もメリットがあるし、乗る方についても大きなメリットがある。「のらぎあ」だけでなく、色々な分野や生活の中で、変革を起こしていきたい。そういった思いがDX化である。茅野市では、今年、デジタルトランスフォーメーション元年と掲げている。そして、区長さん方の区の仕事も大変なので、それをDXなどで簡単にしていく。少子高齢化で人手不足の部分を、DXによって補っていく。また、結いの部分、支え合いの部分、デジタル化により、支えが必要な人と支えてもいいよという人をうまくマッチングし、今までの地域や地縁血縁による結いだけではなく、目に見えない人も支えの手を伸ばしていただける環境を作っていければと考えている。DX基本構想については昨年度策定し、それに基づき基本計画を策定して具体的に何をやっていくか決めていく段階である。DX基本構想が具体的なイメージが掴みづらいのはごもっともで、DXを進める上での基本的な考え方や基本理念にとどまっている。デジタルトランスフォーメーションとは何か、DXで何をしたいのか、また、DXによって、市民一人一人が心豊かで健やかに快適な生活を行うことができるまちであり続けたい、そのためにDXを導入するんだというようなこと。それと、DXをどのように進めていくかという部分で、未来型結いによる繋がり、市民中心、利用者中心のサービス提供としたいということが書かれている。また、DXを進める上で必要なのは、これから進める上でのルールづくりや、DXを何から進めていくのか、市民の皆さん方の意見をどうやって反映していくか、またこの取り組みに、いかに多くの市民の方々にご参加をいただけるか、進めていくかという部分である。また、DXを進める上では、若干デジタルのお勉強もしていただく必要がある。その学びの場を提供も必要である。また、このデジタルデータを活用する上で、安心安全にデータが活用できるように、データ連携基盤の構築も必要とされている。こうした考えに基づいて基本計画を策定し、具体的に皆様方からのご意見をいただく中で、どこからそういった取り組みを進めていくのか、そういったことを検討したいと考えている。この玉川地区のことで、私自身、栗沢の区総会で承認いただければ、令和6年度の区長を拝命することになる。そして、パートナーシップのまちづくり推進課の課長も、令和6年度の区長として候補に挙がっているということで、2人で区の仕事が楽になるようにDX進めていこうかという話をしたところ、来年度の区長さんから、ぜひ、先行してDXを進めたいというご提案をいただいたので、玉川地区が他の地区に先立って、お手本になるようなDXを進めていければと考えている。
熊谷政策監	DXについては、技術を語っては駄目だと思う。むしろ、ごみをどうしたらいいのか、課題に対して、デジタルが手段としてどう対応していくのかという順番であり、技術先行型ではなく課題先行型である。区長さんが大変今苦労していると言った時に、どうやってDXに対応していくのかということ、区長さんの仕事を三つに分けてみる。例えば配り物や、伝える、集金するといった肉体的な作業と、会を運営していくときに、まず市役所に行って、集金に出る話を聞いて、日程を作って、そして司会をして、式次第を立てて、スケジュールを作って、どういうふうに進めていくかという手順の問題がある。こういったところはDXで十分解決できると思う。皆さんが混乱しているのは、最初に区長などのお役になったときに、どういう作業があるのかわからない。そういったところはDXで解決ができると思う。私たちが守りたいのは3つ目の作業である。私が区長になったらこうしたいという思いを持ち、リーダーシップを発揮できるように、できるだけ最初申し上げた2つの作業を省力化する。そうすると、この地域に私の提案したことが役に立つのだとか、人が喜んでくれ、子どもたちが生き生きと挨拶し、区長さんも挨拶してくれるようになった、というようなものを守りたいと私たちは考えている。ただ、注意しないといけないのは、他に何かしわ寄せが起きてないか配慮が必要である。DXは、何か課題があったときに、全体を見渡して、いろんな関係性を見ながら解決をする手段で最も効率的なものはないかを見いだすものである。なので、基本構想の中では、技術論は非常に陳腐な話であり、この地域にデジタルを使ったときに守りたいものが書いてある。来月には協議会を立ち上げ、市民の皆さんから色々な課題を聞く。その上で、総合的に見て専門家の意見を聞いて、こんな方策はないかと出す。そして、市民の10代から70代までの各年代層が、この技術の要不要を評価する。そして、協議会では、優先順位をつけ、予算も確定し、議会にお諮りする。こういう手続きを踏みながら、課題を合理的に解決していこうと考えている。国はデジタル庁があっても、基本構想をつくって基本計画でやっていくなさいとも、財源のこともランニングコストのことも何も言わない。もう欧米は20年も先に行っているんで、私たちは独自に考えて、いろいろな情報を得て、基本構想から着手することを考えている。そこで、生活の中での課題、仕事の中での課題などを教えていただく中で、総合計画に歩調を合わせながら進めていく。貴重な税金を使って行う話なので、トライアンドエラーも大切だが、十分設計して進めたい。
市民	お知らせを、ラインを使って流したり、以前から防災無線でしゃべった内容をそのままどっとネットへ文字にして配信しており、いい取り組みだと思っていた。今、当区で問題になっているのは、市の補助金でいただいた防災無線が7年経ち、壊れ始めてること。同じものを買おうと思ってももうなく、新しいものに変えると4万5000円で、今度補助金がつくか分からない。そこで、当区の公式アカウントのラインを立ち上げようかと検討している。なぜラインを立ち上げようと思ったかということ、今の若い人たちは補助金があっても2万円3万円払って、録音ができる防災無線はいらない。ラインがあれば、同じ内容が文字でくるからである。その時に取り残されるのが、防災無線でしゃべった内容ではなく、区独自に放送で流した内容がラインに乗せられないことである。スマホや、SNSが利用できない高齢者の人には、録音できる防災無線の機器を提供する。60歳以下ぐらい、ラインを使いこなしているような世代が防災無線がなくても対応できるようにするためには、例えば、放送でしゃべった内容が自動的に文字原稿に落とされて、ラインに流してくれるということにデジタルの力を使ってもらえると、私たちは、一歩前に進める。せっかくなので、素晴らしい方をお招きして今新しい取り組みをしているので、ぜひ我々の困り事に対してお知恵とか、お力を貸してもらいたい。先ほどの企画部長のようなやり方だとできるところからやるのではなく、困るところからやって欲しい。
防災課長	おっしゃるとおり、戸別受信機も販売をし始めてから年数がたち、機械もだんだん古くなり、物もだんだん変わって高くなってきている。いざなくなるかもしれないという話もある。市としては、防災行政無線だけでなく、メールやライン等でも発信をしてきている。これから新しい色々な技術を検証する中で、防災情報等を漏れなく配信できるよう検討していきたい。

市民	来年区長を仰せつかる予定だが、区長の年齢がだんだん下がっている。数年前から、もう50代が当たり前で、仕事を抱えながら。私は、サラリーマンで、一緒にやる仲間もみんなサラリーマンなので、昼間、この茅野にいないということ等も踏まえて、本当に区長職ができるんだろうかと心配になる。それでまず考えたのが、配り物や、会議の招集をどうしようか、その手間をどうやったら省けるだろうかと考えたときに、茅野市のDX構想というのがあるなどということ。何かしら市からアイデアやネットワークの作り方をご指導いただきたい。今、公民館にはネットワークが何もない。それで、デジタル特区に茅野市が指定されており、いろんな方策の中で、将来的に市でもバックアップしやすいようご指示ご提案をいただきながら進めていけば、将来に繋がっていくのかなというところがあるので、これからまたご指導をお願いしたい。
市長	いわゆる配り物対策についても、試験的に、例えばこの玉川地区でまず始めてみるというやり方は十分にあると思う。そうしたことを検討する中で、こういったシステムがいいとか、形を作っていく、それを先進展開していく形も考えていけると思う。
市民	去年、玄関to玄関みたいな交通システムがつくれたらいいというお話をさせていただいた。今、のらぎあが本格稼働され、父が早速使わせていただいている。とても安い料金で、病院に行けるのでありがたいが、年寄りには、1日1回の病院だけでなく、一度に3ヶ所ぐらい回りたいものである。まず病院に行って、次にB病院に行く、B病院からC病院に行く、それぞれその場で予約をしなければならず、予約後に1時間待たなければならない。これが今の現状だと思う。どうすれば、その待ち時間を減らせるシステムになっていくのか、タクシー業界さんとの連携もあるので、もっと利用者が増えればいいのかとか、何か待ち時間が少しでも短くなるような、利用者のための交通システムを、お考えいただきたい。
市長	のらぎあについては、ドアツードアや即時配車もシステム的にはできるが、運送業者さん等いろんな兼ね合いの中で、今は1時間前予約という形でやらせてもらっている。ただ、ニーズが高まり、運送業者さんたちのご理解を得ようになると、そうしたこともできるのではないかと、逐次交渉している。そうした声を上げていただくことが、そうした形に近づいていくことになると思っている。
市民	一言、早く進めて欲しい。来年では遅すぎる。人を確保して、早く進めないと、どんどんIT技術は進歩している。
市長	行政のやることはなかなか迅速にというわけにはいかないが、できるだけ早く、そういったことに対応していきたいと思っているので、応援のほどをよろしく願いをしたい。

3 その他

発言者	発言要旨
市民	<p>子どもが学校で活動をしていてけがをするというケースがあった。テニスコートが結構老朽化しひび割れが入っており、補修工事はきちんとしてはあったが、段差がありそこにつまずいて膝の靭帯を伸ばしてしまい、3年生が中体連の最後の試合に出れなかった。学校の施設で部活動でけがをするということはありませんことなので、そういう危険な施設で部活動をさせないで欲しい。補修工事するのにも段差のないような仕組みにしていきたい。現在2面あるうちの一面がサブ練習ぐらいしかできていない。施設の老朽化に対し茅野市もお金がないというのも分かるが、子どもの安全の確保について優先的に補修工事していただけるようご検討いただきたい。</p>
市長	<p>ご要望という形でよろしいか。すぐどうこうできないかもしれないが承らせていただく。</p>
市民	<p>玉川地区は、災害も、急傾斜地も大きな河川もなくとても住みやすい場所で、諏訪市や岡谷市あたりからたくさんの方が引っ越してくる、とてもいい場所。中でも神之原は面積が広く、駅に近いということもあり、とても住宅地も増えて、人口も増えている。そうすると道も新しくできる。区からは、市に幾つもの要望書を上げさせていただいてるが、市の担当者からは、神之原の要望が多いと思われてしまう。神之原は、茅野市で一番大きい区で、人口も多いし面積も広い。世帯数も上原について2番目。従って小規模な区に比べ、要望が多いのは当然だと思う。それに対して、他の区1個だから神之原も1個と言われてしまうと納得できない。先ほど市長が、高齢者にやさしいという話をされていたが、4メートル幅の道幅がありながら舗装されてない砂利道が幾つもある。その舗装工事をお願いしても、順番が全然回ってこない。それでは高齢者の方が、シルバーカーを押して安全通行できない。そこはメリハリをつけてやっていただかないと。道も新しく増えれば、カーブミラーや横断歩道も必要になる。</p>
市長	<p>ご要望ということで承らせていただく。</p>

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【泉野会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 少子高齢化

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニ ティ運営協議会 長	泉野地区は少子高齢化が進んでおり、若い世代が一度地元から離れてしまうと、帰ってこない。今後、若者が帰ってきたいと思えるような地域づくりが必要ではないか。
企画部長	泉野地区に限らず全市的に少子高齢化が進んでいる。人口減少を何とか食い止めたいということで人口減少対策に特化して策定したのが総合戦略という計画。そのテーマが「若者に選ばれるまち」と題し、若者が住み続けたい、移り住みたいという環境を作るための分析をしている。その中で出てきたのが、公共交通。今の若い方々は、あまり車を持っていないので、公共交通がしっかりしていないと選ばれない。そういったところから徐々にまちづくりを進めている。また、Uターンをしていただくには働き場所も必要になるので、経済対策も合わせて進めていく。あと、地域の中でも若い方が暮らしやすいような環境づくりも必要で、若い方には消防団等の活動が負担になって、住みたいけれど阻害要因になっている。そういったところを改善していき、できるだけ若者が住みやすいまちにしていければと思う。それがひいては子どもからお年寄りの方まで暮らしやすいまちづくりに繋がってくると考えている。
市長	「のらぎあ」は、お年寄りのためだけのものではなく、若い人たちを意識している。茅野市の公共交通政策全体では、まず、通勤通学バスを全部で5本走らせている。日中、高齢者の方が病院やスーパーマーケットに行きたいというニーズにこたえるために、のらぎあを導入している。それから、障害者の方々の移動については社会福祉協議会の移送サービスがあり、こちらをしっかり障害者の方にご利用いただける体制に持っていきたい。これらのシステムも発展途上という段階。事業所さんのご都合もあるので、折り合えるところから徐々に発展させていきたい。また、観光地の公共交通も考えており、最終的にはのらぎあとのリンクも考えていく。移動手段から手をつけたのは、福祉、経済活動、産業振興、教育、すべての事業のベースになるから。今、価値が、多様化しており、総合力が必要。働く場所がなければ、ここに住んでくれないし、職種が多いということはすごく大事。特にこの地域は、IT系が非常に弱いので、まずはIT系の企業誘致ができればと考えている。子育て環境ももちろんあるが、それだけでは若い人たちが帰ってこない。やはり子どもの時の体験だとか思い出が実はすごく大事だが、無機質になってきている部分がいっぱいある。ただ、思い出って、大人の押し付けでも駄目で、我々の価値感と若者の価値観は違うので、いろんな要素をできるだけこの町にばらまいてあげるしかない。その中で、やはりここにいればいいねということで、地道にやっていくしかない。
地域創生政策監	茅野市には、日本を代表する車山白樺湖蓼科置く蓼科八ヶ岳というような、すごい観光地があり、別荘地が10ヶ所以上もあって、これを横につなぐ交通がないので、今、9月から11月の土日、もしくは祝日を中心に、無料のバスを実験で走らせている。これは、山麓を横に、タクシーは縦にというような形だが、この観光地のバスも、路線上について、乗りたいときに、デジタルで見て、今どこら辺にバスが来てるかというのを見て、このリクエストを上げると、バスの方にその情報が行って、そこでバスが止まってくれて、降りたい時にも自由に降りられるというようなバスを、来年に向けて実現させたいと考えている。市街地しか走っていないのらぎあと観光地を横に走るオンデマンドバス。これをつなげ、駅から観光地まで観光客や観光地域にお住まいの皆さんにも、本当に使いやすい交通システムを来年から開発をしたいと思っている。

2 地区・区における役員の成り手不足

発言者	発言要旨
消防署長	消防団総合計画の説明
泉野分団長	泉野分団は先ほどの説明に基づいて進めている。一旦、再編計画の骨子を決めており、今58人いる消防団員について、子どもの数から計算し、24人を適正人数とし、プラス3人の27人の団員とした。また、出動できる人数も加味して、二部制にすることを提案し、区長会のメンバーをもとにした策定委員会で3回ほど審議いただき、10月の頭に最終決定をして、来年から始めようと思っている。若者は非常に真面目で、消防が嫌とかではなく、意味のあることをやりたいと全員思っており、火が出たら消すというのは当たり前で、規律もちゃんとやるが、40歳超え、人生の大半を消防で過ごすことは改善しなければと考えている。また、人集めに苦労しているので、そこを早くやって欲しいという声をみんなから聞いている。
市民	人的な問題とは言っているが、現在消防に入ってる人たちはほとんど勤め人である。昼間火事があったり災害があったとき、そういう人たちは来れない。先ほど言ったように泉野が二つに分かれて、災害になったときに、その人たちは来れないのに、どこがどうするのかということ。その辺を考えないと実際の解決にはならないんじゃないかと思う。昔は第2消防というのがあり、経験があり、うちで百姓をやっている人たちが警備をしたらどうだとか、そういった話もあったと思う。机上で、人を制限してやったって意味がないと思うが、その辺はどうお考えか。
泉野分団長	そこのところは、削減計画で最大の話題になっており、OB組織等については消防車に乗る権利がないので、もし消防車に乗って出動し、子どもを轢いてしまっても個人責任になってしまうので、今回は見合わせた。代わりに、初期消火で消火栓を切って消火するのは全員でやるようになっていく。ただ、やり方がわからない状態だと思うので、自主防災組織と協力してやり方をPRしていこうと思っている。今、火事が起きたときの方が消防署の対応はすごく早い。そのあとに消防団に連絡が来て出動するので、多くは後方支援になっている。そういうところも計画に入っているのではと想像している。
市長	常備消防、いわゆる消防署は茅野市内に三つあり、そこから消防車が出るので、消防団は後方支援が基本。住宅火災があった場合、残留警備として再出火を見回ってもらっている。また、災害時の住民のサポート、行方不明者の捜索、防犯等の啓蒙活動など、いろんな形でやってくれている。今、サラリーマンが多く、昼の出勤がなかなかできないが、団員の出動に協力してくれる企業もある。若い人たちも、朝早く起きて操法の練習を一生懸命やっているが、そこに意義を見いだせない人も多い。操法そのものは必要だが、大会で優劣をつけてやるのはどうかという話も聞いている。今の団員は共働きの人が多いので、皿洗いをしてから消防に出るという団員もいる。そんなことも考える中で消防団の再編をしなければならない。また、補助金を多少出しているが、今までは積載車やポンプを各区で買ってもらい、各地区に1台ずつポンプ車を市が配備していた。それを、再編統合していただけたところは、費用は市で持つことを考えているので、部の削減についてご不満もあろうかと思うが、不安がないように進めたい。
市民	若者が区にいても、消防になかなか入ってくれない現実がある。そうすると、取り残された若い子たちは、当面辞められず、結局、退団した者がもう1回やれということになる気がする。ただ単に定数を削減するのが果たしているのか。子どもが大人になって入るかどうかが、辞められないなら入りたくないというのが本音だと思うので、その先どうしていくかを考えないと、却って若者に負担が偏ってしまうのではと思う。定数ややることを最低限にして、例えばある年代から全員消防団にするとかで負担を分散する方向の方がいいのではと思う。また、実際に地震が起きて、自分たちも被災者なのに消防に行くのもどうかと思う。地区の中で動ける人が救助活動に参加するという仕組みを作った方がいいと感じた。
市長	そのとおりと思う。先程の初期消火隊のような部分を少し考えないといけないと思っているが、一気に同時に進めるのも難しい。この消防団の再編についても、すぐにでもやりたい地区と、まだ余裕のある地区と温度差がある。地区の中の折り合いもつける必要もあり、一気に進められないのも事実で、3年のうちにこれをすべての分団で完了したいと思っている。その間に、初期消火の部隊などの議論が進められるので、地元の人ができる体制にしておくことが大事と思っている。
市民	PTAの役を決めるのに、誰もやりませんとらない。自分の子どもがお世話になっているから、何かしら関わりも必要とみんな思っているが、みんな共働きで子どもの迎えなどあたり忙しいのが現状。そういう時に、通学で送り迎えが必要ないとか、子どもが学童で預かってもらえるとか、そういう環境が大事。若者が茅野市に住みたいと思うのは、パートナーと結婚して子育てしやすいまちだと思う。すべてのものを支えるのが移手段という市長の言葉はそのとおりと思う。米沢小のPTAの方の話で、米沢と永明中を結ぶバスが、水曜は下校時刻に合わず、1時間以上学校にいるか、祖父母が助けに来るか、親が迎えに行くとなると、消防団やPTAをやりたい気持ちがあってもできない。のらぎあの話も出たが、片道で700円、兄弟で1400円だと利用は厳しいという話。バスも、実際に利用する人に合わせるといいと思う。自分はもともと泉野出身じゃなく、自然豊かなところに住みたくて4年前に来て、地域の方も温かく受け入れてくれ、いい場所だと思う。でも、泉野保育園は開始が8時で遅いので子どもを預けられず、7時半からの玉川保育園に預けている。茅野市に住みたいという人向けに、ここは何々小で何々中でバスが出てるとか、そういう情報が分かればいいと思った。あとは、働き方も、インターネットのクラウドとかでアクセスできると、無理に職場にいなくてもいいので、ネット的な環境を変えれば、今の若者はここに住もうかとなると思う。また、縄文マラソンが無くなったのは残念だが、魅力ある市民スポーツ祭もいいと思う。子育てもしやすいし、イベントもあるし、そういう環境がいいと思った。
市長	縄文マラソンは、陸協が大変という話の中でできなくなってしまった。茅野市には駅前のベルビアにワーラボハケ岳があり、別荘地のほとんどの箇所や旅館ホテルなどにも補助金を出し、コワーキングスペースを設置した場所が増えてきた。PTAの役員についてもなかなか受け手がなく、みんな真面目に一生懸命やってくれているので、我々も意識してやっていかねばならない。ここに住もうと思う動機は、一つではなく、いろんな理由があると思う。

企画部長	先日の新地域公共交通検討会の中で、中学生ののらぎあの料金を、今まで子どもの扱いは小学生までだったが、中学生まで拡大をして運行するということが決定された。これから手続きを進めるが、今年度中ぐらいには実現できる見込みである。
パートナーシップのまちづくり推進課長	役員のなり手不足については、10地区中ほとんどの地区から課題として出してもらっており、その原因として負担が大きいのがある。その負担軽減のために、市からお願いしている役職や業務の見直しの検討を始めている。また、区の方でもDXの導入など、やり方を工夫する方法もあるのではということで、実態調査もさせていただき、事例などを情報提供をさせていただければと思う。
市民	PTAの連合会や保護者会の連合会について、連合会の会長が来るとなると役の受け手がなくなる。地区のためにやるのはいいが、わざわざ市まで行って全体の会長になったり、諏訪の大会や県の大会に出ることが非常に重荷になっている。連合会が必要なのかどうかもぜひ考えていただきたい。
東部中学校長	学校単独のPTAについては様々なことをやっていたりしているが、市や県の規模についてどこまで必要かは話題になることもある。やっていたからには、子どもたちに何か返っていくものがなければという視点で見直しをしていく必要性について現場でも感じているところ。
教育長	例えば東京では、PTA活動を旅行会社に委託しているところもある。本来は、人と人が繋がり、それが子どもたちを育てていく。本来のPTAのそういう姿をもう一度しっかり時代が変わってきた中で見ていかなきゃいけないと思う。教育委員会としてはPTAに対して強く意見を言えないが、話し合いの機会を持ったり学校の意見の中で、PTAを今の時代に合ったものにしなが、本来の姿を振り返ることが必要と考える。

3 不法投棄

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	不法投棄、チェルトの森付近や、地域内の個人の土地、財産区の土地等に、タイヤホイル、ユニットバス金属等の不法投棄が多く見られる。それらの処分をするのに多額の費用がかかり、市で費用面の支援や対策を考えていただきたい。
美サイクルセンター長	土地や建物の占有者は、それらを清潔に保つ必要があり、また、みだりに物を廃棄してはならず、違反すれば罰則がある。実際に不法投棄等のご連絡を市にいただいた場合、まずは警察に届けていただいている。そこで投棄した者が分からなければ、土地の所有者に処分費用を負担していただいているのが現状。市では、不法投棄防止の看板の配布や、不法投棄されやすい場所のパトロール等の対策を実施している。もし、処分費用を市が負担してしまうと、かえって不法投棄が増えてしまうことが懸念される。
副市長	法律的にはそのとおりだが、個人の土地を山にされたら大変困ることなので、もし捨てた人が特定できれば警察へつながられるが、見つからない場合には、地域や市の方で相談しながら、何とかいい方法を考えていくしかない。もし法律に不備があるとしたら、照会するなどして、法の部分の対応を国を挙げてやっていかなきゃいけないと思っている。
市長	不法投棄パトロール隊という市民団体にパトロールをしてもらったり、不法投棄したものを一カ所に集めていただき、回収するという事例も聞いている。そうした事例も調査しつつ庁内で議論をする中で、どういう方法がいいのかについて検討しなければいけないと考えている。
市民	今度できたりサイクルセンターと清掃センターの位置関係が分からない人があると思う。永明寺山方面の入口のところに看板で「資源ごみ」とか、小さい立看板はあるが、お年寄りでもわかるように大きく、こっちがリサイクルセンターだという看板を付けてもらえればと思う。
美サイクルセンター長	看板についてはすでに検討しているが、土地の所有者の問題や設置する場所によって申請の関係も出てくるので、現在調査させていただいているところ。

4 その他

発言者	発言要旨
市民	<p>コロナの問題で、最近では広域の感染情報だけで、諏訪保健所管内の発表しかない。実際茅野市はどうなっているのか。また、茅野市としてはどういう対策をしているのかお聞きしたい。</p>
市長	<p>以前から市も保健所の発表した情報を皆さんにお知らせしていたので、市は実数が把握できない。ただ、小学校や保育園での陽性者数は把握できるので、おおよその傾向をつかむことができる。対策については、当初の頃に比べ大分様子が変わってきており、今、中央病院へ入院されてる方が、ほぼ高齢者で、若い方々は自宅待機という状況。今は、状況を見ながら、いろんな行事をできるだけやるという方向で考えている。中央病院は県下でも、本当にコロナの患者を受入れる上位の病院である。それから発熱外来は三つ用意してしっかりと対応している。研修医の方々が非常に頑張ってくれており、ワクチン接種、発熱外来や夜間の診療など、すごく頑張ってくれている。中央病院は医療スタッフが、他の病院よりも若干余力があり、他の病院の応援にも行っている。茅野市にはそういった医療体制があり、しっかりと医療を受けられる状況になっている。</p>
教育長	<p>最後に一言お礼を申し上げたい。泉野小学校は、財産区の皆さんから貴重なお金をいただいている。校長とも話をし、泉野のよさ、泉野の子どもたちをさらに伸ばしていくために、ぜひお金を使わせていただきたい。そのために、学校だけで考えても、本当に地域の子どもを育てることにならないので、それを考える場を作って、どういふ子どもに育てていくか、そのためにどうお金を使っていくかを考えている。</p>

令和4年度 「まちづくり懇談会」における参加者発言要旨【金沢会場】

発言者	発言要旨
市長	「これからの茅野市のまちづくりの考え方（素案）」についての説明

1 人口減少・少子高齢化

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議 会長	金沢は14年前から660人減っている。増えているのは旭ヶ丘で、これは土地の販売価格を半額にしてPRしたため、あと2軒という状態になってきた。ただ、金沢も人口減少率が非常に高く、高齢者は増え、若者が減っており、子どもたちも減ってきている。金沢も、昔は宿場町で、135軒も屋号があったが、今はゼロに等しく、店がない。ただ、女性に聞くと、駅があるから子どもの送り迎えが楽だとか、歩いて保育園や学校まで行かれると。それからインターにも5分で行けるので、非常に良いと。そこは大きなメリットなので、そういった面をPRしたいと思う。何が何でも増えれば良いという訳ではないが、悪い話をするよりも、良いことも話していきたい。
企画部長	人口減少少子高齢化は金沢地区だけでなく全市的な問題。それを解決するために作った計画が第2次の地域創生総合戦略。この中では、「若者に選ばれるまち」というテーマを設定した。やはりまちの担い手がいないと、そこに住む子どもからお年寄りまでが住みづらいまちになってしまう。誰もが暮らしやすいまちにしないと、若者に茅野市を選んでいただけないので、暮らしやすいまちにしていけるのが総合戦略の大きなねらい。そこで、DX、今まで人がやってたことを、デジタルに変わってやってもらうことで、地域の方々の負担が軽減され、暮らしやすさが出てくる。例として、のらぎあという公共交通システムを導入した。今の若い方々は、車に対して執着がないので、車がなくてもいつでも行きたいところに行けるまちでないと選んでいただけない。のらぎあを導入して、今まで13の生活路線バスの運行時にはバスの運転手も13人必要だったが、のらぎあは8台で運行しているの、少ない運転手で今までと同じ移動が可能になる。その他に、例えば消防団等、若者に対して負担になっていることもある。今までやってきたことを今まで通りやるのではなく、この転換期に大幅に変えていくことも必要と思っている。市としても地域の方と一緒に協力しながら取り組んでまいりたい。
市長	なぜ、移動手段から手をつけたかと言うと、移動は、仕事、病院、買い物など、生活していく上で絶対必要なので、できるだけ自由に移動できる環境を整えた。のらぎあだけでなく、市内5路線を走らせている通勤通学バスに加え、障害を持つ方々のため、社会福祉協議会がやっている移送サービスもあり、この三本立てで全体の公共交通として考えている。ただ、これはタクシー事業者の立場も考えなければならず、即時配車やドアツードアなどあえて100%の能力を使わずにやっている。そのことによって、ご不便をおかけしている。徐々に事業者にもご理解をいただく中で、市民のニーズに合わせていきたいと考えており、まずは走らせて、みんなでこれを作り上げていく。DXも同じと考えている。このまちに多くの人が住み続けたり来てくれるようにするには、このまちに魅力がなければいけないが、それは結局総合力だと思う。何か一つをやれば良い訳ではないので、それを今、一つ一つ作り上げようとしている。

2 地区の役員の成り手不足で選出が難しくなっている

3 若者が減少続け、消防団員の確保が難しい

発言者	発言要旨
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	年金制度が変わり、65歳にならないと満額もらえなくなり、昔は60歳だったらすぐ区長でも良かったが、今は仕事をやめられないとか、状況が変わってきているので、負担軽減を考えていかないといけない。ただ、何を減らすのかは議論しなければいけないし、昔の延長でやるのは当たり前というのでは、ますます居づらくなり、区から抜けてしまう。ここだったら帰ってきてもいいと子どもたちに言えるようにしていきたい。
【課題提起】 地区コミュニティ運営協議会会長	消防団の再編について、一番の課題は、団員削減した場合に、うまく火事には対応できるということだが、守備範囲が広がってしまう。火の見櫓の管理や防犯診断など大変になる。ただやめるとかではなく、消防団ニュースみたいなものを発行して、広報することで負担軽減するとか、いろいろ考えていかないといけない。今、区長に話しても、消防が具体的に何をやっているかわからないので、説明しないという。地域の方が消防団が具体的にどれだけ苦労しているか、現状把握をしてもらいたい。
消防署長	消防団総合計画について説明
市長	今消防団を手始めに、地区の役員のなり手不足について取り組んでいるところ。若干進捗状況が分団によって違い、団員が本当に厳しいところは本年度中にも実施する形で進めているが、概ね3年を目安に全体が終了すればと考えている。今いる子どもの数から推測すれば、大体将来のことは見えてくるので、消防団のみならず、すべてのお役について言えることだと思う。今から、何らかの手立てを考えないと、手遅れになってしまうので、今、こんな取り組みを始めさせていただいている。
市民	消防団というのは、役割はすごく重要だと思う。人数が少なくなれば、その分負担が大きくなる。削減も当然ありだが、負担が大きくなることも考えられない。
市民	消防団員の平均年齢が昔25だったのが、今は30である。それで何が困るかという、子育て中の団員である。ポンプ操作とか救護大会がなくなるだけでもほっとしてる人も多い。子育て家庭で朝晩昼いない、土日いないという非常に辛いので、業務や負担を減らしていくことも大きな課題かなと思う。消防団が少数精鋭で粋に感じてできるよう、どんなことをやってるかなどPRも重要。
パートナーシップのまちづくり推進課長	ほとんどの地区でこの問題が出ており、市としても特に取り組まなければいけない課題ととらえている。まずは、市の方からお願いしている役職等について、各課と協議をし、見直し作業に着手している。また、区の実態調査をさせていただく中で、もっと合理化できるものはないか、例えばDX等を使えることがないかなど、検討を進めてまいりたい。
地域創生政策監	作業の効率化や省力化を考える時には、作業を分解してみるといいと思う。そして、役割が終わっていないか、無理に仕事を作っていないか、重なっている仕事はないか等を検討する必要がある。作業を分解する時、例えば広報紙を配ったり集金のような物理的な作業がある。次に、市の打ち合わせ会議があって段取りを聞いてきて、年間のスケジュールを作り、会を運営するというような段取りみたいな作業がある。重要なのは、三つ目の、自分がリーダーになったときに、この地域のためにこんな提案をしようとか、新たなこういう取り組みをみんなと開始しようというリーダーシップがある。特に、配り物については、モデル地域を設けて市の広報誌をできるだけデジタル化したり、段取りについては、DXのようなものが活用できると思われる。三つ目の、地域の役に立っているという手応えを感じていただくためにも、前段の二つの作業については、DXやDX以外のものでも省力化していきたい。
市民	うちの区は、役員をできる人が限られていて、ほとんどが兼任をしている。行政の方でどのくらいの方が兼任しているかを把握し、役員の大変さを理解していただきたい。また、若者は20代30代がいなくて、そこを把握して理想を掲げていただきたい。あと、高齢化が進み区の作業ができなくなり、草刈作業も時間内に終わらせられない。作業場所を減らすため、防災無線のスピーカーのところ、市の持ち物で、市にお願いしたいと言ったら、地域でやっていただきたいとのことだった。これはもう成り立たない。現状、もうギブアップしそうなところがあることをわかっていただき、即効性のある対策を打っていただきたい。
市長	茅野市はパートナーシップのまちづくりを20年以上やってきているが、市民と行政が対等な立場であるという建前ですべてきていて。その基本的な考え方の中に、区におけるお役というのがあって、保健補導員や民生児童委員や消防団員等いろんな方がいて、このまちが成り立ってきたが、うまく機能しなくなっている。そのことを、市も市民も気づいていた。それを頑張って続けていこうという思いを皆さんが持ってくれたところに、行政も甘えがあったと正直思っている。今は、そうしたことから逃げられない局面に来てると我々は認識しているからこそ、お話をさせていただいている。市民の皆さんにやっていただきたいこと、無理にお願いしなくてもいいことを仕分けをし、これだけはこのものに絞っていけるよう、皆さんと議論していければと思っている。
副市長	茅野市は今まで、区や自治会を基本とし、区自体が独立した財源を持って自主的に地域づくりをやって発展してきた。だが、人口減少、少子化・超高齢化社会になって、区内の人口バランスが崩れている中で、役を担う人がいない。また、財産区を背景とした収入も減ってくる中で財政も非常に厳しくなっている。これまでのように、それぞれの区が独立してやっても非常に難しくなっている。だから、消防団のように横連携しながらやっていくこともあるが、やり手がいないければ、本当に必要なものを絞り込むしかないと思う。役員の負担について、自主防災組織については、役員だけがやるのではなく、一人一人が隣の人に声をかけてやってくれないと思う。場合によっては、区と区が連携や合併したり、地区が区を補完したりしながら、アンバランスが解消されるまでは対処しなければならない。市民もできないものはできないし、行政も財政が厳しく全部ができるわけじゃない。そしたら、本当に危ないところを行政が優先度を見ながら対処していく中で、みんなで知恵を出し合いながらやっていきたい。
市民	何年前かに、コンパクトシティという話が出て、それが茅野市ではどこまで議論が進んでいるかわからないが、区会なり常会が合併するとか、場合によってはもうちょっと大きな単位で移住するとか、そうした大きなフレームで考えないと、多分20年30年後には破綻するのは。パートナーシップの自助ができない地区が多々ある。であれば、企業で言えば合併したり集約したりといった発想で市もフレームワークを作らなきゃいけないし、我々も、いつまでも歴史にしがみついてもいけないかと思う。

4 農業の担い手不足

5 金沢地区にコンビニ等の店舗が無い

発言者	発言要旨
【課題提起】地区コミュニティ運営協議会会長	農業を両親から引き継いでも、本当に収入を得てやるということがなかなか難しい。本格的にやってる人は、成功していると思うが、勤めながらやるのは難しい。結果として、放棄地にならないようにそば組合でそばをやっているが、そば畑を管理してる人たちの高齢化も進んでいる。また、コンビニについては毎年課題としてきたが、今、移動販売車が十分充実してきて、買い物行かれない方は、移動販売で助かっている。さらに今度、金沢にコンビニができると聞いて、非常によかったと思う。
農林課長	担い手不足については、どの分野でも起こっており、農業も、その一つかと思う。どこの地区でも高齢化が非常に深刻な問題になっているところ。行政として、協力できるところは協力をしてまいりたい。そばを作るにあたっては、湿田では成長が望めないため、湿田の解消を行う補助事業もある。また鳥獣被害により、農業を辞められる方も多と思うので、鳥獣被害対策についてもご相談いただきたい。あわせて、肥料の値段高騰への支援もあるので、ぜひ農林課の方にご相談をいただきたい。
商工課長	先ほどの会長さんのお話のとおりであれば、非常に喜ばしいと思う。市としても、この課題を考えた時、この1年変わってきたことは、キャッシュレスが普及したことと、キッツがグループ企業を集約してきたことの中で、ある程度のビジネスニュースは見込めるんじゃないかと思っていたが、それがいい話となってよかったと思う。昨年10月からスタートしている移動販売のとくし丸については、現在、この金沢地区と富士見地区を運行しており、多くの利用者がいると聞いている。今日その話をすると担当者に言ったところ、お礼を言って欲しいとのことだったので、この場を通じてお伝えさせていただきたい。